

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第151期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 株式会社荏原製作所

【英訳名】 EBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 前田 東一

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田旭町11番1号

【電話番号】 03(3743)6111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理財務統括部長 長峰 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田旭町11番1号

【電話番号】 03(3743)6111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理財務統括部長 長峰 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社荏原製作所大阪支社
（大阪市北区堂島一丁目6番20号）
株式会社荏原製作所中部支社
（名古屋市西区菊井二丁目22番7号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	412,076	426,302	448,657	482,699	486,235
経常利益 (百万円)	21,086	25,663	31,311	36,258	36,471
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,889	15,303	18,973	23,580	17,254
包括利益 (百万円)	1,978	26,200	33,416	36,600	9,794
純資産額 (百万円)	154,653	191,788	215,048	247,553	250,444
総資産額 (百万円)	488,964	504,576	530,211	570,392	579,543
1株当たり純資産額 (円)	357.79	402.41	448.05	514.38	518.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.85	35.93	40.86	50.77	37.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	6.72	33.69	36.44	46.41	33.88
自己資本比率 (%)	30.9	37.0	39.2	41.9	41.6
自己資本利益率 (%)	1.9	9.1	9.6	10.5	7.2
株価収益率 (倍)	43.4	10.9	15.8	10.0	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,588	34,014	26,615	11,296	21,528
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,837	33,130	3,540	15,894	14,344
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,997	3,265	25,336	7,044	9,655
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	87,294	93,792	102,341	95,604	91,185
従業員数 (名)	14,695	15,170	15,168	16,030	16,270

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しています。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	157,937	176,849	184,195	190,851	210,948
経常利益 (百万円)	16,320	3,996	5,128	12,877	25,293
当期純利益 (百万円)	14,756	4,665	5,279	13,839	20,277
資本金 (百万円)	61,313	68,613	68,625	68,697	68,760
発行済株式総数 (千株)	422,899	465,118	465,187	465,644	466,044
純資産額 (百万円)	168,073	184,968	188,869	201,011	212,426
総資産額 (百万円)	381,887	406,348	401,260	411,784	429,910
1株当たり純資産額 (円)	397.04	397.10	404.99	430.94	454.65
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (0.00)	5.00 (2.50)	7.50 (2.50)	12.00 (3.75)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.96	10.95	11.37	29.79	43.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	32.93	10.51	10.25	27.24	39.82
自己資本比率 (%)	43.9	45.4	46.9	48.6	49.2
自己資本利益率 (%)	8.8	2.7	2.8	7.1	9.8
株価収益率 (倍)	8.5	35.7	56.9	17.0	10.8
配当性向 (%)	14.3	45.6	66.0	40.3	27.5
従業員数 (名)	2,713	4,109	4,016	3,999	4,022

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しています。

2 【沿革】

年月	沿革
大正元年11月	東京帝国大学井口在屋博士を主幹、畠山一清が所長となり、みのくち式機械事務所を創立〔創業〕。
大正9年5月	荏原製作所を設立。工場を東京府荏原郡品川町に設け、みのくち式機械事務所の事業を継承し、渦巻ポンプ等の製造を開始。
昭和13年4月	東京市蒲田区羽田に羽田工場を建設し、品川より本社及び工場を移転。
昭和16年12月	川崎工場を新設。
昭和20年4月	戦災により羽田工場は、ポンプ試験場、製缶工場及び本館を除き使用不能と化したため、川崎工場に生産を移管。
昭和30年1月	生産の主力を羽田工場に復帰。
昭和31年1月	水処理装置の製造及び販売を目的として、荏原インフィルコ株式会社を設立。
昭和39年4月	戦後初の海外事務所をタイ・バンコックに開設。
昭和39年6月	製品のアフターサービスを目的として、荏原サービス株式会社を設立。
昭和40年5月	藤沢工場を新設。日本で初めて標準ポンプ量産体制を確立。また冷凍機生産を羽田工場より移管。
昭和50年1月	戦後初の海外生産拠点としてブラジルに Ebara Industrias Mecanicas e Comercio Ltda.を設立。
昭和50年11月	袖ヶ浦工場を新設し、主としてコンプレッサ及びタービンの製造を開始。
昭和54年12月	東南アジアにおける標準ポンプの生産拠点として、インドネシアにP.T. Ebara Indonesiaを設立。
昭和56年1月	北米のポンプ事業拠点として、米国にEbara International Corp.を設立。
昭和61年1月	川崎工場を藤沢工場に統合し、生産体制の再編成を実施。
昭和62年7月	藤沢工場内に精密機械工場を建設し、半導体産業向け真空機器の生産を開始。
平成元年1月	ステンレスプレス製標準ポンプの生産拠点として、イタリアにEbara Italia S.p.A.(現 Ebara Pumps Europe S.p.A.)を設立。
平成4年8月	各種ボイラ等製品生産拠点として、中国に青島荏原環境設備有限公司を設立。
平成6年10月	荏原インフィルコ株式会社を吸収合併。
平成12年4月	汎用風水力機械の営業部門を分離の上、荏原サービス株式会社に統合し、荏原テクノサーブ株式会社として営業開始。
平成12年4月	コンプレッサ・タービン事業大手のElliott Company(米国)を完全子会社化。
平成13年6月	CMP装置等の生産拠点として設立した株式会社荏原九州(熊本県)が操業を開始。
平成14年4月	コンプレッサ・タービン事業を分社化、株式会社荏原エリオット(千葉県)を設立。
平成14年6月	執行役員制度を導入。
平成14年9月	冷熱機械事業を分社化、荏原冷熱システム株式会社を設立。
平成15年5月	中国におけるAPIポンプの生産販売拠点として、嘉利特荏原ポンプ業有限公司を設立。
平成17年4月	カンパニー制を導入。本社機能を担うコーポレートと、風水力機械、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー体制とする。
平成17年8月	中国における大型・高圧ポンプの生産販売拠点として、荏原博ポンプポンプ業有限公司(現 荏原機械シ博有限公司)を設立。
平成18年5月	中国における標準ポンプの生産・販売・サービス拠点として、荏原機械(中国)有限公司を発足。
平成21年4月	グループ内の水処理事業を荏原エンジニアリングサービス株式会社へ統合。
平成21年10月	グループ内の廃棄物処理事業を荏原環境プラント株式会社へ統合。
平成22年1月	富津工場を新設し、羽田工場の機能を移転。
平成22年3月	荏原エンジニアリングサービス株式会社(現 水ing株式会社)を、三菱商事株式会社、日揮株式会社との三社提携による総合水事業会社とする。
平成22年10月	株式会社荏原九州を吸収合併。
平成24年4月	ポンプ事業のグループ内再編として、荏原テクノサーブ株式会社、株式会社荏原由倉ハイドロテック及び株式会社荏原環境テクノ北海道の三社を吸収合併。
平成24年11月	創業100周年を迎える。
平成26年3月	中東におけるポンプの販売・サービス拠点として、アラブ首長国連邦にEbara Pumps Middle East FZEを設立。
平成27年6月	指名委員会等設置会社へ移行。
平成27年8月	インドネシアの回転機械のメンテナンス会社 PT. Turbindo Chikara Surya(現 PT. Ebara Turbomachinery Services Indonesia)を買収。
平成27年12月	ブラジルのポンプメーカー Thebe Bombas Hidraulicas S.A.を買収。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社82社（うち連結子会社 54社）及び関連会社10社より構成されており、当社を中心として風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業、その他の各分野にわたり製造、販売、工事、保守、サービス等を行っています。

主な事業内容と当社、主要な連結子会社及び関連会社（持分法適用会社）の機能及び分担は、以下のとおりです。なお、この事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント区分と同一です。

事業区分	主な事業内容	機能・分担	当社、主要な連結子会社及び関連会社 （持分法適用会社）
風水力事業	ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機	製造及び販売	当社 ㈱荏原エリオット 荏原冷熱システム㈱ ㈱荏原電産 荏原ハマダ送風機㈱ Ebara International Corp. 荏原機械シ博有限公司 荏原機械（中国）有限公司 嘉利特荏原ポンプ業有限公司（注）1 Ebara Pumps Europe S.p.A. Elliott Company 烟台荏原空調設備有限公司
		エンジニアリング、工事、運転及び保守	当社
		販売及び保守	荏原パイロン・ジャクソン㈱
		材料供給等	㈱荏原金属
エンジニアリング事業	都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、水処理プラント	エンジニアリング及び工事	荏原環境プラント㈱ 青島荏原環境設備有限公司 水ing㈱（注）2
		運転及び保守	荏原環境プラント㈱ 水ing㈱（注）2
		薬品製造及び販売	水ing㈱（注）2
精密・電子事業	真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置	製造及び販売	当社
		販売及び保守	㈱荏原フィールドテック Ebara Technologies Inc. Ebara Precision Machinery Korea Inc. 台湾荏原精密股份有限公司 Ebara Precision Machinery Europe GmbH
その他	-	ビジネスサポートサービス等	㈱荏原エージェンシー

（注）1 ポンプの中国語表記は石の下に水です。

2 持分法適用の関連会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)荏原金属	千葉県袖ヶ浦市	200	風水力事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社が鋳鉄、高合金鋳鉄及びステンレス鋳鋼品を購入 ・当社が工場を賃貸 ・当社が資金を貸与
荏原パイロン・ジャクソン(株)	東京都大田区	75	風水力事業	60.0	・役員1名兼任 ・当社がポンプ部品を販売
(株)荏原エリオット	千葉県袖ヶ浦市	450	風水力事業	100.0 (100.0)	・役員1名兼任 ・当社がコンプレッサ・タービン等を購入 ・当社が工場を賃貸 ・当社が資金を貸与
エリオットグループホールディングス(株)	千葉県袖ヶ浦市	450	風水力事業	100.0	・役員2名兼任 ・当社が資金を借入
荏原冷熱システム(株)	東京都大田区	450	風水力事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社が冷凍機、冷却塔及び関連機器を購入 ・当社が土地及び工場を賃貸 ・当社が資金を貸与
(株)荏原電産	東京都大田区	450	風水力事業	100.0	・当社が電気機械器具を購入 ・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を貸与 ・当社が債務を保証
荏原ハマダ送風機(株)	三重県鈴鹿市	445	風水力事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社が送風機及び関連機器を購入 ・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を貸与
(株)イースクエア	千葉県袖ヶ浦市	490	風水力事業	65.0	・当社が土地を賃貸 ・当社が資金を借入
荏原環境プラント(株) (注)5	東京都大田区	5,812	エンジニアリング事業	100.0	・役員2名兼任 ・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を貸与
(株)荏原フィールドテック	東京都大田区	475	精密・電子事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社のコンポーネント機器・半導体製造装置の販売及びアフターサービス ・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を借入
(株)荏原エージェンシー	東京都大田区	80	その他	100.0	・役員1名兼任 ・当社がビジネスサポート業務等を委託 ・当社が建物を賃貸 ・当社が土地及び建物を賃借 ・当社が資金を貸与
(株)荏原湘南スポーツセンター	東京都大田区	80	その他	96.3	・当社がテニスクラブ法人会員として加入 ・当社が施設を賃貸 ・当社が資金を貸与
荏原マイスター(株)	東京都大田区	50	その他	100.0	・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を借入
Ebara International Corporation	米国 ネバダ州	千米ドル 35,250	風水力事業	100.0 (100.0)	・役員2名兼任 ・当社がポンプを販売
Hood-EIC, LLC	米国 ネバダ州	千米ドル 1	風水力事業	100.0 (100.0)	
Ebara Industrias Mecanicas e Comercio Ltda.	ブラジル サンパウロ州	千ブラジル レアル 99,103	風水力事業	100.0 (0.01)	・当社が資金を貸与
Thebe Bombas Hidraulicas S.A.	ブラジル サンパウロ州	千ブラジル レアル 13,999	風水力事業	100.0 (100.0)	
荏原機械シ博有限公司	中国 山東省	千米ドル 41,000	風水力事業	100.0 (100.0)	・役員1名兼任 ・当社が資金を貸与 ・当社が債務を保証
荏原機械(中国)有限公司	中国 北京市	千米ドル 61,938	風水力事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社が資金を貸与 ・当社が債務を保証

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
嘉利特荏原ポンプ業有限公司(ポンプの中国語表記は石の下に水です)	中国 浙江省	千米ドル 11,000	風水力事業	51.0	・役員1名兼任
Ebara Pumps Philippines, Inc.	フィリピン ラグナ州	千ペソ 328,000	風水力事業	100.0	・当社がステンレス鋳造品を購入
P.T.Ebara Indonesia	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 7,330	風水力事業	69.3	・当社が債務を保証
Ebara (Thailand) Limited	タイ バンコク都	千タイバート 65,000	風水力事業	100.0 (4.9)	・当社がポンプを販売
Ebara Pumps Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	千マレーシアリンギット 1,000	風水力事業	70.0	・当社がポンプを販売 ・当社が資金を貸与
台湾荏原電産股份有限公司	台湾 中壢市	千台湾ドル 70,000	風水力事業	51.0	・当社が水中モータ・ポンプを購入
荏原機電(昆山)有限公司	中国 江蘇省	千中国 元 28,969	風水力事業	100.0 (100.0)	
Ebara Densan (Taiwan) Samoa Mfg. Co., Ltd.	サモア独立国 アピア	千米ドル 2,616	風水力事業	100.0 (100.0)	・役員1名兼任
Ebara Engineering Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 6,625	風水力事業、 精密・電子事業	100.0	・当社がポンプを販売 ・当社のコンポーネント機器・半導体製造装置の販売及びアフターサービス ・当社が資金を貸与
Ebara Pumps Europe S.p.A. (注)3	イタリア トレント県	千ユーロ 22,400	風水力事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社がポンプを購入 ・当社が債務を保証
Ebara Pompy Polska Sp. z o.o.	ポーランド ワルシャワ市	千ユーロ 229	風水力事業	100.0 (100.0)	
EBARA Pumps RUS Limited Liability Company	ロシア連邦 モスクワ市	千ルーブル 20,000	風水力事業	100.0 (100.0)	
Sumoto S.r.l.	イタリア ヴィチエンツァ県	千ユーロ 5,075	風水力事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社が水中モータを購入 ・当社が資金を貸与
Elliott Company (注)6	米国 ペンシルバニア州	千米ドル 1	風水力事業	100.0 (100.0)	・役員3名兼任 ・当社が債務を保証
Elliott Overseas Corporation	米国 ペンシルバニア州	千米ドル 365	風水力事業	100.0 (100.0)	
Elliott Turbomachinery Canada, Inc.	カナダ オンタリオ州	カナダドル 10	風水力事業	100.0 (100.0)	
Elliott Turbomachinery S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千メキシコ ペソ 100	風水力事業	96.0 (96.0)	
Elliott Turbocharger Guatemala, S.A.	グアテマラ グアテマラ市	グアテマラ ケツァル 5,000	風水力事業	100.0 (100.0)	
Elliott Turbomachinery Limited	英国 ハンプシャー州	英国ポンド 100	風水力事業	99.0 (99.0)	・当社が債務を保証
Elliott Turbomachinery S.A.	スイス シュヴィーツ州	千スイス フラン 120	風水力事業	91.7 (91.7)	
Elliott Ebara Middle East Maintenance W.L.L.	バーレーン ムハラク	千バーレン ディナール 20	風水力事業	100.0 (100.0)	
Elliott Ebara Servicos para Equipamentos Rotativos Ltda.	ブラジル サンパウロ州	千ブラジル レアル 1,500	風水力事業	100.0 (100.0)	
ELLIOTT GAS Services Saudi Arabia Ltd.	サウジアラビア ジュベール州	千サウジアラビ アリアル 500	風水力事業	55.0 (55.0)	
埃理奧特机械設備維修服務(天津)有限責任公司	中国 天津経済技術開発地区	千米ド ル 560	風水力事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
台湾荏原艾利特機械股份有限公司	台湾 台中市	千台湾ドル 100,000	風水力事業	100.0 (100.0)	
Elliott Ebara Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 340	風水力事業	100.0 (100.0)	
Elliott Ebara Turbomachinery India Pvt. Ltd.	インド カルナータカ州	千インドル ピー 977	風水力事業	100.0 (100.0)	
烟台荏原空調設備有限公司	中国 山東省	1,888	風水力事業	60.0 (40.0)	・役員1名兼任
青島荏原環境設備有限公司	中国 山東省	3,150	エンジニアリン グ事業	100.0 (100.0)	・役員1名兼任 ・当社が製品を購入
Ebara Technologies Inc.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 44,560	精密・電子事業	100.0 (100.0)	・当社のコンポーネント機器・半導体製造装 置の販売及びアフターサービス
上海荏原精密機械有限公司	中国 上海市	495	精密・電子事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社のコンポーネント機器・半導体製造装 置の販売及びアフターサービス
Ebara Precision Machinery Korea Inc.	韓国 平沢市	百万ウォン 5,410	精密・電子事業	100.0	・当社のコンポーネント機器・半導体製造装 置の販売及びアフターサービス、コンポー ネント機器の製造
台湾荏原精密股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 330,000	精密・電子事業	100.0	・当社のコンポーネント機器・半導体製造装 置の販売及びアフターサービス、コンポー ネント機器の製造
Ebara Precision Machinery Europe GmbH	ドイツ ヘッセン州	千ユーロ 11,145	精密・電子事業	100.0	・当社のコンポーネント機器・半導体製造装 置の販売及びアフターサービス
Ebara America Corporation (注)3	米国 カリフォルニア州	千米ドル 61,060	その他	100.0	・役員1名兼任
(持分法適用の非連結子 会社) Ebara Espana Bombas S.A.	スペイン マドリッド州	千ユーロ 1,839	風水力事業	98.4	・当社が資金を貸与
(持分法適用の関連会社) 水 i n g(株)	東京都港区	5,500	エンジニアリン グ事業	33.3	・役員1名兼任 ・当社が土地及び建物を賃貸
大太平洋機工(株) (注)4	千葉県習志野市	490	風水力事業	40.0	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
- 2 議決権の所有割合における()内は、内数で間接所有割合です。
- 3 特定子会社は、Ebara Pumps Europe S.p.A. 及びEbara America Corporationです。
- 4 平成28年4月4日付で、大太平洋機工(株)の株式を全て売却したため、同社は当社グループの関連会社から外れました。
- 5 荏原環境プラント(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えています。その主要な損益情報等は、以下のとおりです。
- | | |
|--------------|-----------|
| 売上高(内部取引高含む) | 67,287百万円 |
| 経常利益 | 6,679百万円 |
| 当期純利益 | 4,289百万円 |
| 純資産額 | 19,332百万円 |
| 総資産額 | 50,521百万円 |
- 6 Elliott Companyは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えています。その主要な損益情報等は、以下のとおりです。
- | | |
|--------------|-----------|
| 売上高(内部取引高含む) | 63,231百万円 |
| 経常利益 | 9,329百万円 |
| 当期純利益 | 5,200百万円 |
| 純資産額 | 32,951百万円 |
| 総資産額 | 59,510百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
報告セグメント	
風水力事業	11,125
エンジニアリング事業	2,699
精密・電子事業	1,794
報告セグメント計	15,618
その他・共通部門	652
合計	16,270

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,022	44.3	18.1	7,151,692

セグメントの名称	従業員数(名)
報告セグメント	
風水力事業	2,823
エンジニアリング事業	1
精密・電子事業	716
報告セグメント計	3,540
その他・共通部門	482
合計	4,022

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び国内連結子会社には以下の労働組合があり、会社との間に特記すべき事項はありません。

会社名	労働組合名	所属従業員数(名)	所属団体
(株)荏原製作所	荏原合同労働組合	2,126	無所属
(株)荏原金属	荏原金属労働組合	27	産業別労働組合JAM
(株)荏原エリオット	荏原合同労働組合	231	無所属
荏原ハマダ送風機(株)	荏原ハマダ送風機労働組合	105	産業別労働組合JAM
(株)荏原フィールドテック	荏原フィールドテック労働組合	83	無所属

(注) 上記のほか、海外連結子会社従業員の中には、産業別等外部労働組合に直接加入している者がいますが、会社との間に特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における事業環境は、全体的には原油価格の低迷や地政学的リスクによる先行き不透明感が継続する中、米国や欧州では景気は緩やかに回復しました。アジアでは中国の景気が減速し、また国内では公共投資が緩やかに減少する一方で、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては回復基調が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは平成28年度を目標年度とする3カ年の中期経営計画「E-Plan2016」を策定し、市場の成長を確実に当社ビジネスに取り込むこと、製品・プラントのライフサイクル全体を対象とするサービス業たること、産業機械メーカーとしてのCore Competence（技術力）を継続的に強化していくこと、グローバル事業展開を支える経営インフラの拡充を図ること、という4つの基本方針のもと、この3カ年を「『経営基盤強化』から『成長』へと明確に舵を切る変換点」と位置付け、スピード感を持った変化の実現と成長の加速を図る施策に注力しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、風水力事業で減少したものの、精密・電子事業、エンジニアリング事業の増加により、全体としては前年度を上回りました。売上高も、風水力事業で減少したものの、精密・電子事業、エンジニアリング事業の増加により前年度並みとなりました。営業利益は、精密・電子事業の大幅な増益により、前年度を上回りました。

当連結会計年度における売上高は4,862億35百万円（前年度比0.7%増）、営業利益は380億11百万円（前年度比10.0%増）、経常利益は364億71百万円（前年度比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として訴訟損失引当金繰入額64億57百万円を計上したことなどにより172億54百万円（前年度比26.8%減）となりました。

(2) セグメント別の状況

(風水力事業)

ポンプ事業では、海外において、東南アジア等の電力プロジェクト、石油化学プラント及び肥料プラント向け案件の受注は堅調に推移しましたが、中東や東南アジアでの石油・ガス向け新規プロジェクトが一部中止・延期となり、受注高は前年度を下回りました。国内においては、民間部門では建築着工棟数は前年度並みで推移している中、新製品の投入や工場の設備更新需要の掘り起こしにより、受注高は前年度を上回りました。公共部門の受注高は、社会インフラの更新・補修に対する投資が前年度並みに推移している中、大型ポンプ場や大規模換気設備などの案件を獲得したことを受け、前年度を上回りました。

コンプレッサ・タービン事業では、原油安の影響による石油・ガス市場での顧客の発注延期や投資判断先延ばしの状況が依然として継続していることに加え、中国の景気減速に伴う市場縮小や新規案件の価格競争激化の影響により受注高は前年度を下回りましたが、北米の石油化学プラント向け案件や韓国・アフリカの石油精製案件、中東の石油化学プラント向け包括サービス案件等を受注しました。

冷熱事業では、日本国内での需要は回復傾向にあるものの、中国では市場の成長鈍化により厳しい競争環境が継続しました。こうした中で、中東では産業用途の大型案件を受注するなどし、全体の受注高は前年度を上回りました。

当連結会計年度における風水力事業の売上高は3,208億29百万円（前年度比6.2%減）、セグメント利益は193億35百万円（前年度比6.9%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、廃棄物処理施設の建設工事（EPC）や、施設の建設から長期的な運営までを含めたDBO方式での発注量は、発注スケジュールの延期等により前年度をやや下回りました。既存施設の運転維持管理（O&M）の発注量については例年通り推移しました。また、地方自治体において、施設運営を民間企業に委託する動きが高まり、O&Mを単年度から多年度にわたる包括的な委託（長期包括）に移行する動きが進みました。

このような状況の中、当年度における大型案件の受注は、新規施設の建設工事3件、既存施設の基幹的設備改良工事1件、長期包括4件となりました。

当連結会計年度におけるエンジニアリング事業の売上高は703億81百万円（前年度比8.4%増）、セグメント利益は64億31百万円（前年度比3.2%増）となりました。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、これまでスマートフォン等モバイル端末の需要が半導体市場全体を牽引してきましたが、その成長に少しずつ鈍化の傾向がみられました。そのため海外の一部顧客で先端投資が抑制されました。一方で国内のイメージセンサーメーカーや3次元NANDフラッシュメモリーメーカーの設備投資は増加し、海外においてもメモリーメーカーの半導体設備投資が順調に推移しました。そのような中、主力製品であるCMP装置の需要が回復し、新型めっき装置の受注も好調でした。

当連結会計年度における精密・電子事業の売上高は933億28百万円（前年度比26.2%増）、セグメント利益は116億97百万円（前年度比65.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだ結果、215億28百万円の収入超過（前年度比102億32百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出124億98百万円などの結果、143億44百万円の支出超過（前年度比15億49百万円の支出減少）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、71億84百万円の収入超過（前年度比117億82百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を66億23百万円支払ったことや短期借入金を純額で13億49百万円返済したことなどにより、96億55百万円の支出超過（前年度比26億10百万円の支出増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から44億19百万円減少し、911億85百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
報告セグメント		
風水力事業	316,006	6.3
エンジニアリング事業	19,400	24.4
精密・電子事業	74,803	42.8
報告セグメント計	410,210	1.2
その他	-	-
合計	410,210	1.2

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
報告セグメント				
風水力事業	307,624	8.0	174,754	8.5
エンジニアリング事業	80,095	8.6	170,243	6.0
精密・電子事業	101,870	31.3	20,537	68.7
報告セグメント計	489,590	0.8	365,535	0.5
その他	1,690	2.1	1	86.2
合計	491,280	0.8	365,536	0.5

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
報告セグメント		
風水力事業	320,829	6.2
エンジニアリング事業	70,381	8.4
精密・電子事業	93,328	26.2
報告セグメント計	484,538	0.7
その他	1,696	1.3
合計	486,235	0.7

(注) 上記(1)から(3)の金額は、いずれも販売価格によっており、消費税等は含まれていません。また、セグメント間取引消去後の金額です。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成28年度を目標年度とする3カ年の中期経営計画「E-Plan2016」に基づき、グローバルに存在感を発揮する高収益体質を構築し、各事業領域において確固たる地位を確保するため、内外リソースの機動的・集中的な活用によるスピード感を持った変化の実現と成長の加速を図ります。

また、当社は、平成27年6月より指名委員会等設置会社に移行しました。これにより、取締役会による経営の監督機能の強化と透明性の向上、執行組織における業務執行権限の拡大と競争力強化、グローバルに理解されやすいコーポレートガバナンス体制の構築を推進していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 市場環境

当社グループが事業を展開している市場は競争が激しく、当社グループのほとんどの製品及びサービスが価格低下の圧力に直面しており、価格低下の圧力が当社グループの事業、業績を悪化させる可能性があります。また、エンジニアリング事業では公共事業割合が高く公共事業費支出動向の影響を受け、精密・電子事業ではシリコンサイクルに伴う市況変動等の影響を大きく受けることがあります。

(2) 大型プロジェクト及び海外事業

当社グループは、国内外での大型プロジェクトにおいて機械・プラントの設計・製作、据付・施工等を行っていますが、これらの中には技術的難易度が高いものが含まれ、不適合や所定の能力への到達期間が長期化すること等により追加コストが発生する可能性があります。また、海外事業にはカントリーリスク等国内と異なる事業環境に伴うリスクがあり、海外グループ会社及びその従業員のコンプライアンスには困難が伴う場合があります。これらのリスクに対する管理は万全を期していますが、適切に対処できない場合には当社グループの業績や社会的信用等に影響を与える可能性があります。

(3) 事業再編等

当社グループは不断に経営基盤の強化に取り組んでおり、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替リスク

海外における事業活動に係る外貨建取引等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらは換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利変動及び資金調達に関するリスク

当社グループの有利子負債は固定金利と変動金利からなっており、金利の高下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが借入契約の財務制限条項に抵触した場合は、金利の上昇を請求されたり期限の利益を喪失したりする可能性があり、当社の格下げや市場の混乱といった事態が生じた場合は、当社グループの借入コストや資金調達能力に影響を与える可能性があります。

(6) 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響

当社グループの事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障を来すことがあり、また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 繰延税金資産

当社グループの繰延税金資産については、将来の課税所得見込額から回収可能性を判定し、回収が不確実と考えられる部分（回収懸念額）に対しては評価性引当額を計上しています。将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積に影響を与える要因が発生した場合は、回収懸念額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、当期純損益額が変動する可能性があります。

(8) 資材調達

当社グループは製造や建設等のために部品・資材・工事の調達を行っており、市況の変動による影響を受けます。素材価格又は工事費の高騰は当社グループの調達コストの増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制

当社グループは国内外で事業を展開しており、許認可、製造物責任、貿易、租税、競争、汚職、知的財産、環境、労務等に関する各国の法的規制を受けているため、当社グループがかかる法的規制に違反した場合、当社グループの業績及び社会的信用等に影響を与える可能性があります。また、法令の制定、改廃等により計画の前提条件が変更になる場合があります。それらの前提条件の変更が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟その他の紛争に関するリスク

当社グループの事業活動において、製造物責任、知的財産、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起されたり訴訟を提起する場合があります。また、当社グループの製品による知的財産権の侵害を理由に製品供給先から訴訟提起等をされる場合があります。これらの動向によっては当社グループの業績及び社会的信用等に影響を与える可能性があります。

(11) 旧本社・羽田工場跡地売却に関する係争について

旧本社・羽田工場の跡地については、ヤマト運輸株式会社との譲渡契約に従い明渡しが完了していますが、その後、同社の物流ターミナル建設工事に伴い石綿含有スレート片が発見され、同社より譲渡契約における債務不履行又は瑕疵担保責任を理由に85億5百万円及び遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起されています。当社は、当該スレート片は債務不履行又は瑕疵には該当しないとの見解であり、法律事務所からも当社の見解を支持する法的意見書を入手しています。当社は見解の正当性を主張・立証してまいりましたが、平成28年4月28日、東京地方裁判所より56億18百万円及び遅延損害金の支払いを命じる判決があり、当社は控訴しました。当社は平成28年3月期において判決に伴う訴訟損失引当金64億57百万円を計上済みですが、今後の事態の進展によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 輸出債権回収リスク

当社グループは中東地域等へ製品を輸出していますが、国際的な協調政策や地域政情変動等の政治要因により輸出債権の回収不能が見込まれる恐れがあります。回収不能が発生する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 退職給付債務

退職給付制度に関する費用負担の変動（年金資産の時価や運用利回りの変動等）が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の変動が、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

記載すべき重要な契約はありません。

(2) 技術供与契約

記載すべき重要な契約はありません。

(3) 業務提携契約

記載すべき重要な契約はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、事業を根幹から支え競争力の源泉となる共通基盤技術、及びその融合による製品コア技術の研究開発、中長期的展望に基づいた技術シーズの探索と実用化、現有技術の拡張展開、新技術の実用化・新製品応用のための研究開発、既存製品の改善・改良、高付加価値化のための研究開発に区分されます。

と は平成26年4月から活動を開始したコーポレート研究開発組織を中心に、カンパニーと密接に連携を取り、大学等の外部研究機関との共同研究も積極的に活用して進めました。また、と については個別の事業部門及びグループ各社が主体となって実施しました。さらにこれらのいずれにも区分されない新規領域の研究開発を推進するため、EIX(Ebara Innovation for X)制度を新設し、運用を開始しました。当連結会計年度の研究開発費は76億32百万円です。

セグメントごとの研究開発活動の状況は、以下のとおりです。

(風水力事業)

風水力事業分野では、ポンプ事業において、中長期的に成長が期待される水インフラ、エネルギー（電力、石油・ガス）、環境（省エネ）などのグローバル市場向け製品に関し、海外グループ会社と連携して、ラインナップ拡充や製品力強化に取り組み、新製品の市場投入を行いました。製品開発では、マーケティング活動から市場投入後の損益目標達成まで一貫したプロダクトマネジメントシステムを導入しました。冷熱事業においては、ターボ冷凍機について産業向けの製品開発に取り組み、製品シリーズの拡充を図りました。基盤技術に関しては、製品開発における重要な機械要素の開発に加え、数値シミュレーション技術や最適化技術の強化、数値解析・評価プロセスの標準化、サービス&サポート向け技術の開発・応用などに取り組みました。当連結会計年度の研究開発費は50億64百万円です。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業分野では、廃棄物処理施設の建設工事（EPC）から運営・維持管理（O&M）までを長期的に一括して行うDBO事業、既存施設の延命化を提案する延命化事業、既存施設のO&Mを長期にわたり運営委託を受ける長期包括事業に取り組んでおり、これまで以上に提案力とコスト競争力強化が求められています。また、再生可能エネルギー電力固定価格買取制度（FIT）開始によりバイオマス発電の需要が高まりを見せています。これらの状況を踏まえ、施設更新に伴う機能強化、ライフサイクルコスト低減を可能とする新技術・新製品開発、保守運営技術の改良開発、並びにバイオマス発電における要素技術の開発を推進しています。当連結会計年度の研究開発費は1億30百万円です。

(精密・電子事業)

精密・電子事業分野では、半導体デバイス製造プロセス用装置において、チップの微細化や3次元集積化だけでなく、昨今注目されている新しいパッケージング技術などの開発要求に対応できるよう、装置の改良・改善及び新機種の開発に取り組んでいます。コンポーネント製品においては、更なる省エネ化及び環境負荷低減に貢献できる製品の開発に取り組んでいます。また、顧客との共同開発・コンソーシアムへの参画、さらには各大学との共同研究などを通して、次世代半導体プロセス技術における研究も継続しています。当連結会計年度の研究開発費は24億38百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態に関する分析

資産

当連結会計年度末における資産総額は、流動資産が83億22百万円増加し、有形固定資産が26億98百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて91億51百万円増加し、5,795億43百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

流動資産は、現金及び預金が47億33百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が64億46百万円、仕掛品が52億73百万円それぞれ増加したことなどにより、83億22百万円増加しました。

有形固定資産と無形固定資産は、資本的支出157億29百万円の実施、減価償却費116億10百万円の計上等の結果、42億45百万円増加しました。

投資その他の資産は、投資有価証券の減少等により、34億16百万円減少しました。

負債

当連結会計年度末における負債総額は、固定負債が91億12百万円減少した一方、流動負債が153億72百万円増加したため、前年度末に比べて62億60百万円増加し、3,290億99百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

流動負債は、短期借入金が128億8百万円増加したことに加えて、支払手形及び買掛金と電子記録債務が純額で53億90百万円増加したことなどにより、153億72百万円増加しました。

固定負債は、訴訟損失引当金64億57百万円を計上したものの、長期借入金が147億74百万円減少したことなどにより、91億12百万円減少しました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、配当金を66億23百万円支払ったほか、為替換算調整勘定が48億63百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を172億54百万円計上したことなどにより、前年度末に比べて28億91百万円増加し、2,504億44百万円となりました。自己資本は2,410億16百万円で、自己資本比率は41.6%となりました。

(2) 経営成績に関する分析

売上高は、風水力事業で減少したものの、精密・電子事業、エンジニアリング事業における増加により、前年度比35億35百万円増加して4,862億35百万円となりました。

売上原価は、前年度比30億80百万円減少し、3,533億44百万円となりました。売上原価率は前年度から1.1ポイント改善して72.7%となり、売上総利益は前年度比66億15百万円増加し1,328億91百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年度比31億71百万円増加し、948億79百万円となりました。主な要因は、貸倒引当金繰入額の増加15億40百万円等です。その結果、営業利益は34億44百万円増加し380億11百万円となりました。

営業外損益の純額は、前年度比32億30百万円悪化し、15億39百万円のマイナスとなりました。営業外収益は、為替差益が15億97百万円減少したこと等により、前年度比17億33百万円減少し23億57百万円となりました。営業外費用は、為替差損が18億45百万円増加したこと等により、前年度比14億97百万円増加し38億97百万円となりました。その結果、経常利益は前年度比2億13百万円増加し364億71百万円となりました。

特別損益の純額は、前年度比53億15百万円悪化し、47億85百万円のマイナスとなりました。特別利益は、土地売却費用引当金戻入額15億89百万円を計上したこと等により、前年度比11億33百万円増加し20億49百万円となりました。特別損失は、訴訟損失引当金繰入額64億57百万円を計上したこと等により、前年度比64億48百万円増加し68億34百万円となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は、前年度比51億1百万円減少し316億86百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前年度比13億25百万円増加したほか、非支配株主に帰属する当期純利益は16億42百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比63億26百万円減少し、172億54百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っています。それらは連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象は以下のとおりです。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しています。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。

将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は、回収懸念額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、当期純損益額が変動する可能性があります。

退職給付債務及び退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付債務の割引率、年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて計算しています。割引率は、従業員の平均残存勤務期間に対応する期間の安全性の高い長期債利回りを参考に決定し、また、年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績及び将来見通し等を基礎として設定しています。割引率及び長期期待運用収益率の変動は、将来の退職給付費用に影響を与える可能性があります。

完成工事補償引当金

完成工事高に対して将来予想される瑕疵担保費用を一定の比率で算定し、完成工事補償引当金として計上しています。

引当金の見積りにおいて想定していなかった完成工事の不具合による補償義務の発生や、引当の額を超えて補償費用が発生する場合は、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。一方、実際の補償費用が引当金の額を下回った場合は引当金戻入益を計上することになります。

製品保証引当金

製品売上高に対して将来予想される瑕疵担保費用を一定の比率で算定し、製品保証引当金として計上しています。

引当金の見積りにおいて想定していなかった製品の不具合による保証義務の発生や、引当の額を超えて保証費用が発生する場合は、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。一方、実際の保証費用が引当金の額を下回った場合は引当金戻入益を計上することになります。

工事損失引当金

工事契約について、未引渡工事のうち損失の発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積もることが出来る工事については、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しています。

技術的難易度の高い長期請負工事や海外でのカントリー・リスク等のある工事等において、工事の進行に伴い見積りを越えた原価が発生する場合は、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源

財務基盤の強化については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としています。当連結会計年度においては、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、71億84百万円の収入超過となり、前年度比117億82百万円の収入増加となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが前年度比102億32百万円の収入増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローも前年度比15億49百万円の支出減少となったことが原因です。

また、当連結会計年度末において、有利子負債残高は1,201億26百万円（短期有利子負債784億55百万円、長期有利子負債416億70百万円）で、前年度末の有利子負債残高1,215億円からは13億73百万円減少しました。

資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約等を締結することで手許流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は911億85百万円であり、金融機関との間で当座貸越契約50億円、コミットメントライン450億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額500億円に対し、当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成26年5月に平成28年度を最終年度とする中期経営計画「E-Plan2016」を策定しました。当計画では、投下資本利益率(R0IC)を重要経営指標と位置付け、その改善を図っていきます。また、D/Eレシオ(安定性指標)と自己資本利益率(ROE)(効率性指標)を経営管理上の重点指標と位置づけ、それらの均衡の取れた改善を図っていきます。上記を踏まえ、各事業部門としては売上高営業利益率を事業遂行上の重点指標と位置付け、その管理を行っていきます。

セグメントごとの見通しと個別戦略は、以下のとおりです。

(風水力事業)

風水力事業の市況は、一部の地域で引き続き原油価格の変動や地政学的リスクの影響を受けるものの、全体としては緩やかに回復していくと予想されます。

ポンプ事業は、海外では米国や東南アジアを中心に電力・石油化学・肥料・水インフラなどの需要が堅調に推移するものと見込まれます。国内では、建築設備市場はマンション建設の減少傾向が継続するものの、首都圏を中心とした再開発に関わる民間の設備投資が好調に推移して、全体の市況は前年度並みになると見込まれます。コンプレッサ・タービン事業では、米国・中東・中国・ロシアなどで石油精製及び石油化学、LNG関連の大型案件が具体化する見込みです。冷熱事業は、海外では中国市場における成長の鈍化が続くものの、国内の需要は堅調に推移する見込みです。

このような状況において、海外では地域ごとのニーズに合った製品開発の推進と、グローバルな生産・販売体制及びサービス&サポート体制の充実を図ることにより、事業範囲の拡大を進めていきます。また、国内では顧客ニーズに対応した販売・サービス体制の拡充を図ります。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、公共部門においては、新規施設の建設のみならず、既存施設に対する大規模延命化工事、温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等、施設更新に関し一定の需要が継続する見込みです。また、地方自治体が施設運営を民間企業に委託する動きが高まっており、運転及び維持管理(O&M)を多年度にわたり包括的に民間企業に委託する長期包括契約化は今後も増加が見込まれ、建設から長期的な施設の運営までを含めたDBO方式の案件は引続き堅調に推移すると想定されます。また、国のエネルギー政策の見直しに伴い、民間企業における木質バイオマス等を用いた発電施設の計画が今後増加する見込みです。

このような状況において、施設の建設工事(EPC)から運転及び維持管理(O&M)を一貫体制で行う当事業体の利点を生かし、EPCとO&Mそれぞれの技術を結集することにより、公共事業におけるDBOや基幹的設備改良工事、民間企業における発電事業施設など、顧客ニーズに合う提案を積極的に行い受注拡大に努めます。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、昨年度好調であったメモリを中心とする半導体設備投資が一時的に減速する一方で、ロジック先端投資の回復が見込まれています。また、年度後半にはメモリメーカーの設備投資の復調が期待されています。

このような状況の中、昨年度末に熊本工場の規模拡張を決定しました。新工場は主力生産機種であるCMP装置をはじめ、各種半導体製造装置の生産にも対応できる柔軟性の高さを特徴としています。今後も様々な顧客ニーズに対応し、また生産革新活動による生産性向上にも引き続き取り組みながら、さらなる事業の拡大を図ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産能力拡大及び生産性向上を目的とした設備への投資を中心に157億29百万円を実施しました。なお、投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資も含まれています。

各セグメントの主な設備投資は、以下のとおりです。なお、投資金額にはセグメント間取引を含めています。

(風水力事業)

生産能力の維持増強及び生産性向上を目的とした投資を行い、実施した設備投資の金額は97億54百万円です。

(エンジニアリング事業)

情報設備や機能向上を目指した技術開発を中心に投資を行い、実施した設備投資の金額は5億18百万円です。

(精密・電子事業)

新製品の開発設備等を中心に投資を行い、実施した設備投資の金額は33億31百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
富津事業所 (千葉県富津市)	風水力事業	ポンプ等の生産設備	7,696	2,809	2,671 (163)	-	164	13,343	434
栃木事業所 (栃木県栃木市)	風水力事業	ポンプ等の生産設備	1,124	258	791 (46)	-	20	2,194	116
藤沢事業所 (神奈川県藤沢市)	風水力事業	ポンプ、冷熱機械等 の生産設備	1,476	1,704	589 (188)	-	392	4,162	530
袖ヶ浦事業所 (千葉県袖ヶ浦市)	風水力事業	コンプレッサ・ター ビン等の生産設備	1,535	241	3,116 (193)	-	2	4,895	4
藤沢事業所 (神奈川県藤沢市)	精密・電子 事業	半導体製造装置、真 空ポンプ等の生産及 び開発設備	3,550	2,394	259 (103)	37	502	6,745	599
熊本事業所 (熊本県玉名郡)	精密・電子 事業	半導体製造装置等の 生産設備	1,781	66	1,740 (142)	-	82	3,670	117
本社他 (東京都大田区他)	その他	情報インフラ設備、 事務棟等	7,839	719	2,355 (42)	664	628	12,207	367

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は除いています。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)荏原エリオット (千葉県袖ヶ浦市)	風水力事業	コンプレッサ・ター ビン等の生産設備 (注) 3	245	2,592	- (-)	113	98	3,049	457
荏原冷熱システム(株) (神奈川県藤沢市)	風水力事業	冷熱機械等の 生産設備 (注) 3	119	262	- (-)	-	45	427	192
荏原ハマダ送風機(株) (三重県鈴鹿市)	風水力事業	送風機等の生産設備	342	234	113 (63)	-	35	726	147

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は除いています。

3 当社が土地・建物等を賃貸しています。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Ebara Pumps Europe S.p.A. (イタリア)	風水力事業	ポンプ等の生産設備	千ユーロ 1,487	千ユーロ 10,098	千ユーロ 307 (50)	千ユーロ -	千ユーロ 660	千ユーロ 12,555	512
Ebara International Corporation (米国)	風水力事業	ポンプ等の生産設備	千米ドル 4,036	千米ドル 1,571	千米ドル 627 (28)	千米ドル -	千米ドル 153	千米ドル 6,389	175
嘉利特荏原ポンプ業 有限公司 (中国)*	風水力事業	ポンプ等の生産設備	千中国元 59,794	千中国元 29,273	千中国元 5,549 (96)	千中国元 -	千中国元 9,548	千中国元 104,166	362
荏原機械シ博有限公 司 (中国)	風水力事業	ポンプ等の生産設備	千中国元 39,395	千中国元 46,227	千中国元 - (59)	千中国元 -	千中国元 5,870	千中国元 91,492	455
Elliott Company (米国)	風水力事業	コンプレッサ・ター ビン等の生産設備	千米ドル 44,098	千米ドル 55,278	千米ドル 1,748 (483)	千米ドル 9,698	千米ドル 12,537	千米ドル 123,360	1,469
烟台荏原空調設備有 限公司 (中国)	風水力事業	冷熱機械等の 生産設備	千中国元 136,644	千中国元 44,740	千中国元 - (194)	千中国元 -	千中国元 10,344	千中国元 191,729	378
青島荏原環境設備有 限公司 (中国)	エンジニア リング事業	製缶品の溶接設備等	千中国元 36,916	千中国元 27,373	千中国元 - (118)	千中国元 -	千中国元 -	千中国元 64,290	448

*ポンプの中国語表記は石の下に水です。

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は除いています。

3 土地面積には、連結会社以外からの賃借によるものが、以下のとおり含まれています。

Ebara Pumps Europe S.p.A.	26千㎡
荏原機械シ博有限公司	59千㎡
烟台荏原空調設備有限公司	194千㎡
青島荏原環境設備有限公司	118千㎡

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
提出会社						
富津事業所 (千葉県富津市)	風水力事業	ポンプ等の生産設備	547	自己資金等	平成28年4月	平成29年3月
栃木事業所 (栃木県栃木市)	風水力事業	ポンプ等の生産設備	139	自己資金等	平成28年4月	平成29年3月
藤沢事業所 (神奈川県藤沢市)	風水力事業	ポンプ、冷熱機械等の生 産設備	1,240	自己資金等	平成28年4月	平成29年3月
袖ヶ浦事業所 (千葉県袖ヶ浦市)	風水力事業	コンプレッサ・タービン 等の生産設備	28	自己資金等	平成28年4月	平成29年3月
㈱荏原エリオット (千葉県袖ヶ浦市)	風水力事業	コンプレッサ・タービン 等の生産設備	477	自己資金等	平成28年4月	平成29年3月
Ebara International Corporation (米国)	風水力事業	ポンプ等の生産設備	千米ドル 3,612	自己資金等	平成28年1月	平成28年12月
Elliott Company (米国)	風水力事業	コンプレッサ・タービン 等の生産設備	千米ドル 18,901	借入金	平成28年4月	平成29年3月
提出会社						
藤沢事業所 (神奈川県藤沢市)	精密・電子事業	半導体製造装置、真空ポ ンプ等の生産設備	2,447	自己資金等	平成28年4月	平成29年3月
熊本事業所 (熊本県玉名郡)	精密・電子事業	半導体製造装置等の生産 設備	5,187	自己資金等	平成28年4月	平成29年3月
提出会社						
本社他 (東京都大田区他)	その他	情報インフラ設備、事務 棟等	6,906	自己資金等	平成28年4月	平成29年3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 主として需要者より個別の注文に応じ、型式、能力等、それぞれ異なる製品を生産しており、上記設備の増設に係る生産能力の算定は困難であるため、記載を省略しています。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 平成28年6月24日開催の第151期定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に株式併合する旨の決議を行い、承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数が10億株から2億株に変更となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	466,044,596	466,078,596	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	466,044,596	466,078,596	-	-

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成28年6月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

2 平成28年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議し、また、当該変更の条件でありました平成28年6月24日開催の第151期定時株主総会における、株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債（当該新株予約権付社債を以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という）

130%コールオプション条項付第6回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）（平成25年2月19日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	19,988	19,988
新株予約権の数(個)	19,988	19,988
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	本新株予約権の行使請求により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求の効力発生日に適用のある転換価額で除して得られる数とする。 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2、(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年4月1日 至平成30年3月15日 (注)4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3、(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	- (注)2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

- (注) 1 行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整を行わない。
2 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
3 (1) 転換価額は、当初486円とする。
(2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、(3)に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる場合又は変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「新株発行等による転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

(3) 新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- 1) 時価(4)3)に定義する。以下同じ。)を下回る払込金額をもって当社普通株式を引き受ける者を募集する場合(ただし、平成25年2月19日開催の取締役会の決議に基づく公募による新株式発行上限39,300,000株及び第三者割当による新株式発行上限2,700,000株に係る募集を除く。)。調整後の転換価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の末日とする。以下同じ。)の翌日以降これを適用する。ただし、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

- 2) 当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合。
調整後の転換価額は、株式分割の場合は当該株式の分割に係る基準日の翌日以降、無償割当ての場合は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。
- 3) 時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）（以下「取得請求権付株式等」という。）を発行する場合。
調整後の転換価額は、当該取得請求権、取得条項又は新株予約権の全てが当初の条件で行使又は適用されたものとみなして算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。
- 4) 上記1)乃至3)にかかわらず、当社普通株式の株主に対して当社普通株式又は取得請求権付株式等を割り当てる場合、当該割当てに係る基準日が当社の株主総会、取締役会その他の機関により当該割当てが承認される日より前の日であるときには、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。ただし、この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権付社債の新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）に対しては、次の算出方法により、当該承認があった日より後に当社普通株式を交付する。この場合、株式の交付については、行使請求の効力発生效后当該行使請求に係る本新株予約権者に対し、当該本新株予約権者が指定する直近上位機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\left[\begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} - \begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} \right] \times \text{調整前転換価額により当該} \\ \text{期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (4) 転換価額の調整については、以下の規定を適用する。
- 1) 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限り、転換価額の調整は行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額から当該差額を差引いた額を使用するものとする。
 - 2) 転換価額調整式の計算については、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
 - 3) 転換価額調整式で使用する「時価」は、(i)新株発行等による転換価額調整式の場合は調整後の転換価額を適用する日（ただし、(注)3(3)4)の場合は当該基準日）、()特別配当による転換価額調整式の場合は当該事業年度の配当に係る最終の基準日、に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
 - 4) 新株発行等による転換価額調整式で使用する「既発行株式数」は、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は当該基準日又はかかる基準日がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1か月前の応当日（応当日がない場合には当該日の前月末日とする。）における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除し、当該転換価額の調整前に(注)3(2)又は(5)に基づき交付株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の数を加えた数とする。また、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、新株発行等による転換価額調整式で使用する交付株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式の数を含まないものとする。
- (5) (注)3(2)乃至(4)により転換価額の調整を行う場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、社債管理者と協議のうえ必要な転換価額の調整を行う。
- 1) 株式の併合、資本金若しくは準備金の額の減少、合併（合併により当社が消滅する場合を除く。）、株式交換又は会社分割のために転換価額の調整を必要とするとき。
 - 2) 本号1)のほか、当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
 - 3) 当社普通株式の株主に対する普通株式以外の種類の株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。
 - 4) 金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。
 - 5) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生する等、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- 4 以下の期間については、行使請求をすることができないものとする。
 - (1) 当社普通株式に係る株主確定日及びその前営業日（振替機関の休業日等でない日をいう。以下同じ。）
 - (2) 振替機関が必要であると認めた日
 - (3) 平成30年3月15日以前に本社債が繰上償還される場合には、当該償還に係る元金が支払われる日の前営業日以降
 - (4) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した日以降
 - (5) 組織再編行為において承継会社等の新株予約権が交付される場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要なときは、当社が、行使請求を停止する期間（当該期間は1か月を超えないものとする。）その他必要事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要事項を公告した場合における当該期間
- 5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 6 本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
- 7 (1) 当社は、当社が組織再編行為を行う場合（ただし、承継会社等の普通株式が当社の株主に交付される場合に限る。）は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、本号(2)に定める内容の承継会社等の新株予約権（以下「承継新株予約権」という。）を交付するものとする。この場合、当該組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され（承継会社等に承継された本社債を以下「承継社債」という。）、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となる。本要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。
 - (2) 承継新株予約権の内容は次に定めるところによる。
 - 1) 承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - 2) 承継新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - 3) 承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を下記4)に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
 - 4) 承継新株予約権が付された承継社債の転換価額
承継新株予約権が付された承継社債の転換価額は、組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように定めるものとする。
 - 5) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。
 - 6) 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日から本新株予約権の行使請求期間の末日までとする。
 - 7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
 - 8) その他の承継新株予約権の行使の条件
各承継新株予約権の一部については、行使することができない。
 - 9) 承継新株予約権の取得事由
取得事由は定めない。

会社法に基づき発行した新株予約権

イ．第1回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

（平成21年10月19日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	249 (注)1	240 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	249,000 (注)1	240,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成36年11月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 342 資本組入額 171 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、普通株式1,000株とする。ただし、割当日後、当社が株式の分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率
このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（行使価額）を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり341円）を合算している。なお、各取締役、執行役又は執行役員に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該取締役、執行役又は執行役員のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において相殺している。
- 4 (1) 割当てを受けた新株予約権者は、当社の取締役、執行役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
(2) 割当日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの（以下、「最終年度」という。）にかかる当社の連結資本当期純利益率（ROE）（以下、「達成業績」という。）が8.0%（以下、「目標業績」という。）に達しないときは、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合（達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。）を乗じて得た個数のみ、本新株予約権を行使することができる。
(3) 割当てを受けた新株予約権者が平成21年7月1日以後に新たに取締役、執行役若しくは執行役員に就任した者であるとき、又は割当てを受けた新株予約権者が最終年度の末日以前に取締役、執行役及び執行役員を退任したときは、当該新株予約権者が行使しうる本新株予約権の数は、上記(2)による調整後の数に、さらに在任期間割合（平成21年4月から平成23年3月までのうち在任した日数の割合をいう。）を乗じて得た数とする。
(4) 上記(2)及び(3)の計算の結果、行使しうる本新株予約権の数に1個未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てるものとする。
(5) 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて本新株予約権を行使することができない。

- (6) 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日か最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
- (7) 前各号に定めるほか、本新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1ただし書に準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

ロ．第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

（平成22年9月13日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権）

	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数(個)	21 (注)1	21 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000 (注)1	21,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成36年11月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 344 資本組入額 172 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は普通株式1,000株とする。ただし、割当日後、当社が株式の分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率
このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（行使価額）を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり343円）を合算している。なお各執行役又は各執行役員に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該執行役又は執行役員のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において相殺している。
- 4 (1) 割当てを受けた新株予約権者は、当社の取締役、執行役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
(2) 割当日後1年以内に終了する事業年度のうち最終のもの（以下、「最終年度」という。）にかかる当社の連結資本当期純利益率(ROE)（以下、「達成業績」という。）が8.0%（以下、「目標業績」という。）に達しないときは、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合（達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。）を乗じて得た個数のみ、本新株予約権を行使することができる。
(3) 割当てを受けた新株予約権者が平成22年7月1日以後に新たに取締役、執行役若しくは執行役員に就任した者であるとき、又は割当てを受けた新株予約権者が最終年度の末日以前に取締役、執行役及び執行役員を退任したときは、当該新株予約権者が行使しうる本新株予約権の数は、上記(2)による調整後の数に、さらに在任期間割合（平成22年4月から平成23年3月までのうち在任した日数の割合をいう。）を乗じて得た数とする。
(4) 上記(2)及び(3)計算の結果、行使しうる本新株予約権の数に1個未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てるものとする。
(5) 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて本新株予約権を行使することができない。
(6) 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日か最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1ただし書に準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

八．第3回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

（平成23年9月12日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権）

	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数(個)	897 (注)1	897 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	897,000 (注)1	897,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年7月1日 至平成38年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 246 資本組入額 123 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は普通株式1,000株とする。ただし、割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率
このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（行使価額）を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり245円）を合算している。なお各取締役、執行役又は執行役員に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該取締役、執行役又は執行役員のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において相殺している。
- 4 (1) 割当てを受けた新株予約権者は、当社の取締役、執行役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
(2) 割当日後3年以内に終了する事業年度のうち最終のもの（以下、「最終年度」という。）に係る当社の連結投下資本利益率（ROIC）（以下、「達成業績」という。）が目標である8.0%（以下、「目標業績」という。）に達した場合には割当てを受けた新株予約権の全部を行使しうるものとするが、目標業績に達しない場合には、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合（達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。）を乗じて得た個数のみ、本新株予約権を行使することができる。
(3) 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて本新株予約権を行使することができない。
(4) 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日又は最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1ただし書に準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

二．第4回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

（平成24年9月10日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権）

	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数（個）	289 (注) 1	264 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	289,000 (注) 1	264,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月1日 至 平成38年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 289 資本組入額 145 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は普通株式1,000株とする。ただし、割当日後、当社が株式の分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$
- このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（行使価額）を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり288円）を合算している。なお、当社又は当社子会社の取締役、執行役又は執行役員に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該取締役、執行役又は執行役員のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において相殺している。
- 4 (1) 割当てを受けた新株予約権者は、当社又は当社子会社の取締役、執行役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
- (2) 割当日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの（以下、「最終年度」という。）に係る当社の連結投下資本利益率（ROIC）（以下、「達成業績」という。）が目標である8.0%（以下、「目標業績」という。）に達した場合には割当てを受けた新株予約権の全部を行使しうるものとするが、目標業績に達しない場合には、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合（達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。）を乗じて得た個数（1個未満の端数は切り捨てる。）のみ、本新株予約権を行使することができる。
- (3) 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができる。この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて本新株予約権を行使することができない。
- (4) 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日又は最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1ただし書に準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

ホ．第5回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

（平成25年9月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権）

	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数（個）	132 (注) 1	132 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	132,000 (注) 1	132,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月1日 至 平成38年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 521 資本組入額 261 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は普通株式1,000株とする。ただし、割当日後、当社が株式の分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$
- このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（行使価額）を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり520円）を合算している。なお、当社又は当社子会社の取締役、執行役又は執行役員に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該取締役、執行役又は執行役員のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において相殺している。
- 4 (1) 割当てを受けた新株予約権者は、当社又は当社子会社の取締役、執行役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
- (2) 割当日後1年以内に終了する事業年度のうち最終のもの（以下、「最終年度」という。）に係る当社の連結投下資本利益率（ROIC）（以下、「達成業績」という。）が目標である8.0%（以下、「目標業績」という。）に達した場合には割当てを受けた新株予約権の全部を行使しうるものとするが、目標業績に達しない場合には、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合（達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。）を乗じて得た個数（1個未満の端数は切り捨てる。）のみ、本新株予約権を行使することができる。
- (3) 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができる。この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて本新株予約権を行使することができない。
- (4) 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日又は最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1ただし書に準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

ヘ．第6回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

（平成26年9月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権）

	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,309 (注) 1	1,309 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,309,000 (注) 1	1,309,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年7月1日 至 平成41年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 614 資本組入額 307 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は普通株式1,000株とする。ただし、割当日後、当社が株式の分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率
このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（行使価額）を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり613円）を合算している。なお、当社又は当社子会社の取締役、執行役又は執行役員に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該取締役、執行役又は執行役員のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において相殺している。
- 4 (1) 割当てを受けた新株予約権者は、当社又は当社子会社の取締役、執行役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
(2) 割当日後3年以内に終了する事業年度のうち最終のもの（以下、「最終年度」という。）に係る当社の連結投下資本利益率（ROIC）（以下、「達成業績」という。）が目標である7.0%（以下、「目標業績」という。）に達した場合には割当てを受けた新株予約権の全部を行使しうるものとするが、目標業績に達しない場合には、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合（達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。）を乗じて得た数（以下、「業績調整後行使上限」という。）を超えて、本新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成26年10月1日から最終年度の末日までに本新株予約権以外の新株予約権（本新株予約権と同種の株式報酬型ストックオプションに限る。以下、「同種新株予約権」という。）の割当てを受けた場合であって、本新株予約権の前に割当てられた同種新株予約権の業績調整後行使上限に1個未満の端数があるときは、当該端数は、本新株予約権にかかる業績調整後行使上限に繰越すものとする。なお、本新株予約権の行使単位は1個であり、端数の行使は認めない。
(3) 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて本新株予約権を行使することができない。
(4) 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日又は最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1ただし書に準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

ト．第7回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

（平成27年9月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権）

	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数（個）	447 （注）1	447 （注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	447,000 （注）1	447,000 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 （注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年7月1日 至 平成41年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 400 資本組入額 200 （注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

- （注）1 各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は普通株式1,000株とする。ただし、割当日後、当社が株式の分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率
このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（行使価額）を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり399円）を合算している。なお、当社又は当社子会社の取締役、執行役又は執行役員に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該取締役、執行役又は執行役員のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において相殺している。
- 4 (1) 割当てを受けた新株予約権者は、当社又は当社子会社の取締役、執行役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
(2) 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができる。この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて本新株予約権を行使することができない。
(3) 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日又は割当日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの（以下、「最終年度」という。）の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
(4) 当社と本新株予約権の割当対象者との間で締結する割当契約において、割当対象者の属性に応じて、次に定める条件を定めるものとする。なお、本新株予約権の行使単位は1個であり、端数の行使は認めない。
割当対象者が割当日において当社の執行役若しくは執行役員、又は当社子会社の取締役又は執行役員である場合
（業績達成条件）
最終年度に係る当社の連結投下資本利益率（ROIC）（以下、「達成業績」という。）が目標である7.0%（以下「目標業績」という。）に達した場合には割当てを受けた新株予約権の全部を行使しうるものとするが、目標業績に達しない場合には、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合（達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。）を乗じて得た数（以下、「業績調整後行使上限」という。）を超えて、本新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成26年10月1日から最終年度の末日までに本新株予約権以外の新株予約権（本新株予約権と同種の株式報酬型ストックオプションに限る。以下、「同種新株予約権」という。）の割当てを受けた場合であって、本新株予約権の前に割当てられた同種新株予約権の業績調整

後行使上限に1個未満の端数があるときは、当該端数は、本新株予約権にかかる業績調整後行使上限に繰越すものとする。その他細目について新株予約権割当契約に定めるところによる。

割当対象者が割当日において当社の社外取締役である場合

(権利行使期間の制限)

権利行使期間にかかわらず、割当日から3年を経過するまでは、本新株予約権を行使することができない。

割当対象者が割当日において当社の非業務執行取締役である場合(社外取締役を除く)

割当てる本新株予約権の全部又は一部について の権利行使期間の制限を適用し、その余についての業績達成条件を適用する。細目について新株予約権割当契約の定めるところによる。

- 5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1ただし書に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月24日 (注)1	-	459,245,678	-	61,284	14,059	65,212
平成23年6月30日 (注)2	36,520,020	422,725,658	-	61,284	-	65,212
平成23年7月1日～ 平成24年3月31日 (注)3	174,000	422,899,658	29	61,313	29	65,242
平成24年4月1日～ 平成25年3月11日 (注)3	199,000	423,098,658	34	61,347	34	65,276
平成25年3月12日 (注)4	39,300,000	462,398,658	6,794	68,142	6,794	72,071
平成25年3月13日～ 平成25年3月25日 (注)3	20,000	462,418,658	3	68,146	3	72,074
平成25年3月26日 (注)5	2,700,000	465,118,658	466	68,613	466	72,541
平成25年3月27日～ 平成25年3月31日	-	465,118,658	-	68,613	-	72,541
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)3、6	69,171	465,187,829	12	68,625	12	72,553
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)3、6	456,195	465,644,024	71	68,697	71	72,625
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)3、6	400,572	466,044,596	63	68,760	63	72,688

- (注) 1 平成23年6月24日開催の第146期定時株主総会において「資本準備金の額の減少の件」が承認可決され、資本準備金を14,059百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えています。
- 2 自己株式の消却による減少です。
- 3 新株予約権（ストック・オプション）の行使による増加です。
- 4 有償募集（国内一般募集及び海外募集）による新株式発行による増加です。
- 5 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による増加です。
- 6 新株予約権（転換社債型新株予約権付社債）の行使による増加です。
- 7 平成28年4月1日から平成28年5月31日までの間に、新株予約権（ストック・オプション）の行使により、発行済株式総数が34千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5百万円増加しています。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	70	48	375	321	25	26,438	27,277	-
所有株式数 (単元)	-	164,169	22,508	24,237	166,841	339	86,616	464,710	1,334,596
所有株式数 の割合(%)	-	35.33	4.84	5.22	35.90	0.07	18.64	100	-

- (注) 1 自己株式909,563株は、「個人その他」に909単元及び「単元未満株式の状況」に563株含まれています。
- 2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ICHIGO TRUST PTE. LTD. (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 North Bridge Road. 06:08, High Street Centre, Singapore (179094) (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	34,974	7.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	34,840	7.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,414	5.67
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	Rue Montoyerstraat 46, 1000 Brussels, Belgium (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	11,294	2.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,000	2.15
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 JA共済ビル	7,325	1.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,127	1.53
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	6,437	1.38
PICTET AND CIE (EUROPE) S.A. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	15A, Avenue J.F. Kennedy L-1855 Luxembourg (東京都千代田区丸の内一丁目3番2 号)	6,434	1.38
BBH FOR BBHTSIA NOMURA FUNDS IRELAND PLC/JAPAN STRATEGIC VALUE FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	33 Sir John Rogerson's Quay Dublin 2 Ireland (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号 決済事業部)	6,307	1.35
計	-	151,153	32.43

- 1 平成28年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、いちごアセットマ
ネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド(Ichigo Asset Management
International, Pte. Ltd.)及びその共同保有者2名が平成28年3月31日現在で35,514千株(株券等保有
割合7.62%)を保有している旨の記載がされているものの、いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド
(Ichigo Trust Pte.Ltd.)の保有株式分(34,974千株)以外については、当社として当事業年度末現在に
おける実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いちごアセットマネジメント・インター ナショナル・ピーティーイー・リミテ ッド (Ichigo Asset Management International, Pte. Ltd.)	179094 シンガポール、ハイストリート センター #06-08 ノースブリッジロ ード 1 内 (1 North Bridge Road, #06-08 High Street Centre Singapore 179094)	0	0.00
いちごトラスト・ピーティーイー・リミ テッド (Ichigo Trust Pte. Ltd.)	179094 シンガポール、ハイストリート センター #06-08 ノースブリッジロ ード 1 内 (1 North Bridge Road, #06-08 High Street Centre Singapore 179094)	35,513	7.62
いちごアセットマネジメント株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目6番10号	1	0.00

- 2 平成28年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、株式会社みずほ銀
行及びその共同保有者4名が平成28年3月31日現在で31,251千株(株券等保有割合6.60%)を保有している
旨の記載がされているものの、株式会社みずほ銀行の保有株式分(10,000千株)以外については、当社とし
て当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていま
せん。
なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,000	2.11
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	8,384	1.77
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	12,270	2.59
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	596	0.13
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, U.K.	0	0.00

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者5名から平成26年12月1日付の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成26年11月24日現在で32,875千株(株券等保有割合7.05%)を保有している旨の報告を受けていますが、株式会社三菱東京UFJ銀行の保有株式分(7,127千株)以外については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,127	1.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	16,519	3.55
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー(Mitsubishi UFJ Securities International plc)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, U.K.	689	0.15
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,946	0.63
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,316	0.28
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地 11	4,276	0.92

- 4 平成28年3月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者3名が平成28年3月4日現在で55,328千株(株券等保有割合11.29%)を保有している旨の記載がされているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	12,061	2.52
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, U.K.	3,566	0.75
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	39,700	8.52

- 5 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2名から平成27年2月5日付の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成27年1月30日現在で24,187千株(株券等保有割合5.19%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	16,801	3.61
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	663	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,723	1.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 909,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 261,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 463,540,000	463,540	同上
単元未満株式	普通株式 1,334,596	-	同上
発行済株式総数	466,044,596	-	-
総株主の議決権	-	463,801	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式563株及び相互保有株式629株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	909,000	-	909,000	0.19
(相互保有株式) 株式会社大岩マシナリー	東京都大田区 蒲田五丁目28番4号	261,000	-	261,000	0.06
計	-	1,170,000	-	1,170,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

(平成21年10月19日 取締役会決議)

決議年月日	平成21年10月19日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	社外取締役を除く当社取締役 9 当社執行役員 23
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	1,223,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。

(平成22年9月13日 取締役会決議)

決議年月日	平成22年9月13日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	36,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。

(平成23年9月12日 取締役会決議)

決議年月日	平成23年9月12日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	社外取締役を除く当社取締役 8 当社執行役員 23
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	1,615,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。

(平成24年9月10日 取締役会決議)

決議年月日	平成24年9月10日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	社外取締役を除く当社取締役 4 当社執行役員 4 子会社取締役及び執行役員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	534,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。

(平成25年9月9日 取締役会決議)

決議年月日	平成25年9月9日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	社外取締役を除く当社取締役 5 当社執行役員 4 子会社取締役及び執行役員 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	212,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。

(平成26年9月9日 取締役会決議)

決議年月日	平成26年9月9日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	社外取締役を除く当社取締役 8 当社執行役員 19 子会社取締役及び執行役員 16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	1,309,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。

(平成27年9月8日 取締役会決議)

決議年月日	平成27年9月8日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社非業務執行取締役(社外取締役含む) 11 当社執行役 12 当社執行役員 3 子会社取締役及び執行役員 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	447,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,606	10,946,981
当期間における取得自己株式	1,649	822,062

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（単元未満株式の買増請求）	1,786	822,628	-	-
保有自己株式数	909,563	-	911,212	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を最も重要な経営方針として位置付けており、配当については、中長期的に連結配当性向の平均を25%程度とすることを目標に当該期の業績に連動して実施する方針としています。当事業年度においては1株当たり6円の間配当を実施し、期末配当は1株当たり6円とさせていただきます。

当社は、剰余金の配当を取締役会の決議によって定めることができる旨、また毎年9月30日及び3月31日を基準日として中間配当と期末配当の年2回の配当を行うほか、基準日を定めて実施できる旨を定款に定めています。内部留保資金については、競争力強化及び効率化を目的とする投資の原資として活用していきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	2,789	6.00
平成28年6月24日 定時株主総会決議	2,790	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高	493	413	730	687	643
最低	244	251	364	447	418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高	534	607	618	579	540	515
最低	435	516	554	477	418	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性22名 女性2名 (役員のうち女性の比率8.3%)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 会長	指名委員会委員 取締役会議長	矢 後 夏之助	昭和26年5月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社精密・電子事業本部長 平成16年6月 当社取締役(現在) 平成17年4月 当社精密・電子事業カンパニープレジデント 平成18年4月 当社常務執行役員 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社取締役会長(現在) 平成27年6月 当社指名委員会委員(現在)	(注)2	100
取締役		前 田 東 一	昭和30年12月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社風水力機械カンパニーカスタムポンプ事業統括 平成23年6月 当社取締役(現在) 平成24年4月 当社風水力機械カンパニープレジデント 平成25年4月 当社代表取締役社長 平成27年6月 当社代表執行役社長(現在)	(注)2	31
取締役	指名委員会委員	宇 田 左 近	昭和30年5月22日生	平成元年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社(平成18年2月 退社) 平成18年2月 日本郵政株式会社執行役員(平成19年10月 退任) 平成19年10月 同社専務執行役兼郵便事業株式会社(現 日本郵便株式会社)専務執行役員(平成20年6月 日本郵便株式会社専務執行役退任、平成22年6月 郵便事業株式会社退職) 平成22年5月 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院教授(現在) 平成22年7月 株式会社東京スター銀行執行役最高業務執行責任者(平成23年6月 退任) 平成23年6月 当社取締役(現在) 平成24年9月 原子力損害賠償支援機構(現 原子力損害賠償・廃炉等支援機構)参与(現在) 平成26年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部長・教授(現在) 平成26年6月 株式会社ビジネス・ブレイクスルー取締役(現在) 平成27年6月 公益財団法人日米医学医療交流財団理事(現在) 同 当社指名委員会委員(現在) 平成27年7月 当社筆頭社外取締役 平成28年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学副学長(現在)	(注)2	-
取締役	監査委員会委員	並 木 正 夫	昭和24年4月2日生	昭和50年4月 東京芝浦電気株式会社(現 株式会社東芝)入社 平成15年6月 同社執行役常務 平成17年6月 同社執行役上席常務 平成19年6月 同社執行役専務 平成20年6月 同社取締役、執行役専務 平成21年6月 同社取締役、代表執行役副社長 平成23年6月 同社常任顧問(平成26年6月 退任) 平成24年6月 当社取締役(現在) 平成27年6月 当社監査委員会委員(現在)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	報酬委員会委員	国谷 史朗	昭和32年2月22日生	昭和57年4月 同 昭和62年5月 平成9年6月 平成14年8月 平成18年6月 平成24年3月 平成24年6月 平成25年6月 同 平成27年6月	弁護士登録（現在） 大江橋法律事務所（現 弁護士法人大江橋法律事務所）入所 ニューヨーク州弁護士登録（現在） サンスター株式会社社外監査役（平成12年6月 退任） 弁護士法人大江橋法律事務所代表社員（現在） 日本電産株式会社社外監査役（平成22年6月 退任） 株式会社ネクソン社外取締役（現在） 当社取締役（現在） ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社社外取締役（現在） 武田薬品工業株式会社社外監査役（現在） 当社報酬委員会委員（現在）	(注) 2	-
取締役	指名委員会委員	松原 亘子	昭和16年1月9日生	昭和39年4月 昭和62年3月 平成3年10月 平成9年7月 平成11年4月 平成14年9月 平成14年11月 平成18年1月 平成18年6月 平成18年7月 平成20年6月 平成24年7月 平成26年11月 平成27年6月 同	労働省入省 同 国際労働課長 同 婦人局長 労働事務次官 日本障害者雇用促進協会（現 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）会長 駐イタリア大使 兼駐アルバニア大使兼駐サンマリノ大使兼駐マルタ大使 財団法人21世紀職業財団（現 公益財団法人21世紀職業財団）顧問 三井物産株式会社社外取締役（平成26年6月 退任） 財団法人21世紀職業財団会長 株式会社大和証券グループ本社社外取締役（現在） 財団法人21世紀職業財団名誉会長（現在） 公益財団法人日本中小企業福祉事業財団会長（平成27年11月 退任） 当社取締役（現在） 当社指名委員会委員（現在）	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	報酬委員会委員	澤 部 肇	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 東京電気化学工業株式会社(現 TDK株式会社)入社 平成8年6月 同社取締役、記録デバイス事業本部長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役会長 平成20年3月 旭硝子株式会社社外取締役(平成26年3月 退任) 平成20年6月 同 帝人株式会社社外取締役(現在) 同 野村證券株式会社社外取締役(平成23年6月 退任) 平成21年6月 野村ホールディングス株式会社社外取締役(平成23年6月 退任) 平成23年3月 株式会社日本経済新聞社社外監査役(現在) 平成23年6月 TDK株式会社取締役 取締役会議長 平成23年10月 早稲田大学評議員(現在) 平成24年4月 一般社団法人日本能率協会理事(現在) 平成24年6月 TDK株式会社相談役(現在) 平成26年7月 早稲田大学評議員副会長(現在) 平成27年6月 株式会社ジャパンディスプレイ社外取締役(現在) 同 当社取締役(現在) 同 当社報酬委員会委員(現在)	(注)2	-
取締役	監査委員会委員	山 崎 彰 三	昭和23年9月12日生	昭和45年11月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和49年9月 公認会計士登録(現在) 平成3年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員(平成22年6月 退職) 平成22年7月 日本公認会計士協会会長 平成25年7月 日本公認会計士協会相談役(現在) 平成26年4月 東北大学会計大学院教授(現在) 平成27年2月 東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社社外監査役(現在) 平成27年6月 同 当社取締役(現在) 同 当社監査委員会委員(現在) 同 株式会社地域経済活性化支援機構社外監査役(現在)	(注)2	-
取締役	監査委員会委員	佐 藤 泉	昭和34年5月28日生	昭和62年4月 同 弁護士登録(現在) 同 福田・中川・山川法律事務所入所 平成8年1月 佐藤泉法律事務所開設(現在) 平成14年4月 日本大学大学院法務研究科非常勤講師(平成27年9月 退職) 平成14年6月 一般社団法人日本鉄リサイクル工業会非常勤理事(現在) 平成26年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科非常勤講師(現在) 平成26年6月 公益財団法人自動車リサイクル促進センター評議員(現在) 平成27年6月 同 当社取締役(現在) 同 当社監査委員会委員(現在) 平成28年4月 東京都公害審査会委員(現在)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員会委員	藤本 哲司	昭和28年1月9日生	昭和51年4月 平成16年4月 同 平成19年6月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 当社執行役員 当社管理本部財務・管理統括 当社取締役（現在） 当社常務執行役員 当社経理財務・連結経営・内部統制担当 荏原環境プラント株式会社代表取締役社長（平成25年4月 退任） 当社専務執行役員 当社環境事業カンパニープレジデント 当社監査委員会委員（現在）	(注) 2	182
取締役		辻村 学	昭和26年3月11日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 同 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社技術・研究開発統括部長 当社取締役（現在） 当社精密・電子事業カンパニープレジデント 当社技術・研究開発・知的財産担当（現在） 当社専務執行役員 当社執行役専務（現在）	(注) 2	31
取締役		大井 敦夫	昭和32年2月20日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年6月	当社入社 当社執行役員 当社経営企画統括部長 当社常務執行役員 当社風水力機械カンパニー海外マーケティング統括 当社風水力機械カンパニーバイスプレジデント兼海外事業統括 当社取締役（現在） 当社風水力機械カンパニープレジデント（現在） 当社専務執行役員 当社執行役専務（現在）	(注) 2	30
取締役	報酬委員会委員	澁谷 勝	昭和24年12月3日生	昭和47年4月 平成20年4月 平成23年4月 同 平成24年4月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社人事・法務・広報統括部長 当社人事・法務・広報・総務担当 当社取締役（現在） 当社報酬委員会委員（現在）	(注) 2	40
取締役	監査委員会委員	津村 修介	昭和31年4月5日生	昭和56年4月 平成21年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年6月 同	当社入社 当社財務・管理統括部財務室長 当社連結経営推進室長 当社経理財務統括部副統括部長 当社常勤監査役 当社取締役（現在） 当社監査委員会委員（現在）	(注) 2	4
計							418

- (注) 1 取締役 宇田左近、同 並木正夫、同 国谷史朗、同 松原亘子、同 澤部肇、同 山崎彰三、同 佐藤泉は、社外取締役です。
- 2 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 当社は指名委員会等設置会社です。委員会体制については以下のとおりです。
- | | |
|-------|-------------------------|
| 指名委員会 | 宇田左近、松原亘子、矢後夏之助 |
| 監査委員会 | 並木正夫、山崎彰三、佐藤泉、藤本哲司、津村修介 |
| 報酬委員会 | 国谷史朗、澤部肇、澁谷勝 |
- 社外取締役会議（任意） 宇田左近、並木正夫、国谷史朗、松原亘子、澤部肇、山崎彰三、佐藤泉
なお、各委員会の委員長については、委員の互選により決定することとしています。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表 執行役 社長		前 田 東 一	(1) 取締役の状況 に記載しています	同左		(注)	31
執行役 専務	技術・研究開 発・知的財産担 当	辻 村 学	(1) 取締役の状況 に記載しています	同左		(注)	31
執行役 専務	風水力機械カン パニープレジデ ント	大 井 敦 夫	(1) 取締役の状況 に記載しています	同左		(注)	30
執行役 常務	生産革新推進・ 情報通信担当	小 淵 憲 憲	昭和27年 1 月 1 日生	昭和49年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 6 月 平成26年 4 月 平成27年 6 月	当社入社 当社執行役員、精密・電子事業本部装 置事業部長 当社精密・電子事業カンパニー総合製 品保証統括部長 当社上席執行役員 当社常務執行役員 当社生産革新推進・情報通信担当(現 在)兼生産プロセス革新統括部長 当社取締役 当社風水力機械カンパニー企画管理技 術統括兼務 当社執行役常務(現在)	(注)	23
執行役 常務	風水力機械カン パニー標準ポン プ事業統括兼風 水力機械カンパ ニー冷熱事業担 当	野 路 伸 治	昭和32年 2 月22日生	昭和59年 4 月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月 平成26年 4 月 平成27年 6 月	当社入社 当社精密・電子事業カンパニー精密機 器事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社風水力機械カンパニー技術生産統 括標準ポンプ事業統括部長 当社取締役 当社風水力機械カンパニー標準ポン プ事業統括(現在) 当社執行役常務、風水力機械カンパ ニー冷熱事業担当(現在)	(注)	12
執行役 常務	風水力機械カン パニーカスタム ポンプ事業統括	木 村 憲 雄	昭和35年 3 月 1 日生	平成 2 年 7 月 平成21年 4 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成27年 6 月 平成28年 4 月	当社入社 当社執行役員 当社精密・電子事業カンパニー新事業 推進統括部長 当社精密・電子事業カンパニー精密機 器事業部長 当社常務執行役員 当社執行役常務(現在) 当社風水力機械カンパニーカスタム ポンプ事業統括(現在)	(注)	48
執行役 常務	精密・電子事業 カンパニープレ ジデント	浅 見 正 男	昭和35年 4 月 7 日生	昭和61年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成26年 4 月 平成27年 6 月 平成28年 4 月	当社入社 当社執行役員 当社精密・電子事業カンパニー営業統 括部長 当社常務執行役員 当社執行役常務(現在) 当社精密・電子事業カンパニープレ ジデント(現在)	(注)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役 常務	環境事業カンパニー プレジデント兼荏原環境 プラント株式会社 代表取締役社長	市原 昭	昭和29年12月19日生	昭和52年4月 平成19年7月 平成25年4月 平成27年6月 同 平成28年4月	当社入社 当社環境事業カンパニー管理統括部長 荏原環境プラント株式会社代表取締役 社長(現在) 当社執行役 当社環境事業カンパニープレジデント (現在) 当社執行役常務(現在)	(注)	9
執行役	人事・法務・総 務統括部長	飯島 久	昭和28年12月23日生	昭和51年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社執行役員、人事・法務・広報統括 部長 当社人事・法務・総務統括部長(現 在) 当社執行役(現在)	(注)	3
執行役	経理財務統括部 長	長峰 明彦	昭和33年5月5日生	昭和57年4月 平成18年6月 平成22年7月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 同	株式会社荏原電産入社 同社取締役 当社入社、財務・管理統括部審査室長 当社経理財務統括部長(現在) 当社執行役員 当社執行役(現在) 当社経理財務・連結経営・内部統制担 当	(注)	4
執行役	風水力機械カン パニーコンプレ ッサ・タービン 事業担当兼エ リオットグルー プホールディン グス株式会社 Deputy CEO	宮下 俊彦	昭和28年1月13日生	昭和50年4月 平成23年3月 平成26年2月 平成27年6月 同 平成28年4月	当社入社 株式会社荏原エリオット代表取締役社 長 エリオットグループホールディングス 株式会社Deputy COO 当社執行役 風水力機械カンパニーコンプレッサ・ タービン事業担当(現在) エリオットグループホールディングス 株式会社Deputy CEO(現在)	(注)	35
執行役	精密・電子事業 カンパニーCMP 事業部長	勝岡 誠司	昭和34年8月4日生	平成6年4月 平成21年4月 同 平成23年4月 平成28年6月	当社入社 当社執行役員 当社精密・電子事業カンパニー装置事 業部長 当社精密・電子事業カンパニーCMP事 業部長(現在) 当社執行役(現在)	(注)	10
執行役	風水力機械カン パニー国内事業 統括	喜田 明裕	昭和33年7月16日生	昭和59年4月 平成23年4月 同 平成28年6月 同	当社入社 当社執行役員 当社風水力機械カンパニー国内事業統 括副統括 当社執行役(現在) 当社風水力機械カンパニー国内事業統 括(現在)	(注)	4
計							276

(注) 執行役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業の精神、企業理念、荏原グループCSR方針から構成される「荏原らしさ」を当社グループのアイデンティティ/共有すべき価値観と定め、この「荏原らしさ」のもと、持続的な事業発展を通じた企業価値の向上及び株主への利益還元を経営上最も重要な事項と位置付け、その実現のために、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に取り組みます。

「荏原らしさ」

- ・創業の精神：自ら創意工夫する熱意と誠の心を示す「熱と誠」
- ・企業理念：「水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する」
- ・荏原グループCSR方針：当社グループの社会的責任を明確にし、これを実践することを目的とする当社の基本姿勢

当社は次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組みます。

- 1) 当社は、株主の権利を尊重し、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組みます。
- 2) 当社は、顧客、取引先、従業員、及び地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努めます。また、これらのステークホルダーの権利・立場を尊重し、健全に業務を遂行する企業文化・風土を醸成していきます。
- 3) 当社は、会社情報の適切な開示を通じて、企業経営の透明性の確保に努めます。
- 4) 当社は、独立社外取締役が重要な役割を担い、かつ独立社外取締役を含む非業務執行取締役（執行役を兼務しない取締役）を中心とするガバナンス体制を構築します。当社は、経営において監督と執行の明確な分離を実現するため、機関設計として「指名委員会等設置会社」を採用します。
- 5) 当社は、「IR基本方針」を別途定め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するように、株主・投資家との間で建設的な対話を行います。

当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を示すために、「荏原製作所 コーポレートガバナンスに関する基本方針」を定め、当社ウェブサイトに掲載しています。

http://www.ebara.co.jp/ir/policy/pdf/basic_policy.pdf

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

[組織形態]

当社は、指名委員会等設置会社です。

< 監督 >

[取締役（会）関係]

取締役会は、「企業戦略などの大きな方向性を示すこと」、「業務執行における適切なリスクテイクを支える環境整備を行うこと」及び「独立した客観的な立場から業務執行に対する実効性の高い監督を行うこと」の3点を主な役割としています。また、取締役会は、不祥事などのダウンサイドリスクを未然に防ぐための統制環境を整える観点（守りの姿勢）に加えて、アップサイドリスク、即ち事業機会の逸失を防止するために経営陣が果敢な挑戦を行うことができるような環境を整える観点（攻めの姿勢）においてリーダーシップを発揮します。

取締役会規則を制定し、取締役会を運営するにあたり法令及び定款に適合するための体制を確保しています。

当社は取締役会を毎月定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しています。

取締役会の議長には代表権を持たない取締役会長が就任し、最高経営責任者である代表執行役社長との分離を図っています。

取締役会は14名の取締役で構成され、そのうち7名が独立社外取締役、4名が非業務執行の社内出身の取締役、3名が執行役を兼務する社内出身の取締役です。現在は、日本人男性12名、女性2名（いずれも社外取締役）で構成されています。

[指名委員会]

指名委員会は、取締役の選任及び解任に関する株主総会議案の内容や、取締役の選任及び解任に関する基本方針、規則及び手続きなどの制定・改廃を決議するほか、執行役の選任及び解任に関する取締役会への提言等を行っています。

指名委員会は3名の取締役で構成され、そのうち2名が社外取締役、1名が社内出身の非業務執行取締役です。

[監査委員会]

監査委員会は、当社又は当社の子会社の執行役、取締役又は従業員等（以下、「執行役等」という。）が法的義務及び社内規程を遵守しているかについて監査するとともに、監査の状況・結果について取締役会に報告しています。また、必要に応じて執行役等に対して助言又は勧告を行っています。

監査委員会は5名の取締役で構成され、そのうち3名が社外取締役、2名が社内出身の非業務執行取締役です。なお常勤監査委員の藤本哲司、津村修介の2氏は当社の経理財務部門の責任者を務めた経験があり、また、社外監査委員の山崎彰三氏は公認会計士の資格を有しており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

[報酬委員会]

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針や取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容、並びにこれらを決議するために必要な基本方針、規則及び手続等の制定・改廃を決定するほか、関係会社を含む役員報酬体系に関わる取締役会への提言等を行っています。

報酬委員会は3名の取締役で構成され、そのうち2名が社外取締役、1名が社内出身の非業務執行取締役です。

[社外取締役会議]

社外取締役がその責務を果たす上で必要な協議を自由に行う場として、社外取締役のみで構成される社外取締役会議を設置しています。互選により選定された筆頭社外取締役が議長を務めています。

<業務執行>

[執行役]

執行役は取締役会決議により選任され、取締役会の決定した経営の方向性（基本方針）に沿って、取締役会から委任された業務執行を決定する役割及び業務を執行する役割を担っています。

現在は社内出身の日本人男性13名で構成されています。

[業務執行会議体]

1) 経営会議

代表執行役社長が意思決定をする上での審議機関として経営会議を設け、経営の業務執行に関する重要事項については、経営会議規程に基づき、毎月開催される経営会議において審議しています。また、必要に応じて臨時に開催しています。

経営会議は全執行役で構成されています。

2) 経営計画委員会

経営管理の状況については、取締役会において審議するほか、四半期毎に開催する経営計画委員会において年度予算執行状況をレビューしています。

3) リスクマネジメントパネル

リスク管理活動を統括し、審議、改善指導・支援を行う機関として、リスクマネジメントパネルを設置しています。

4) CSR委員会

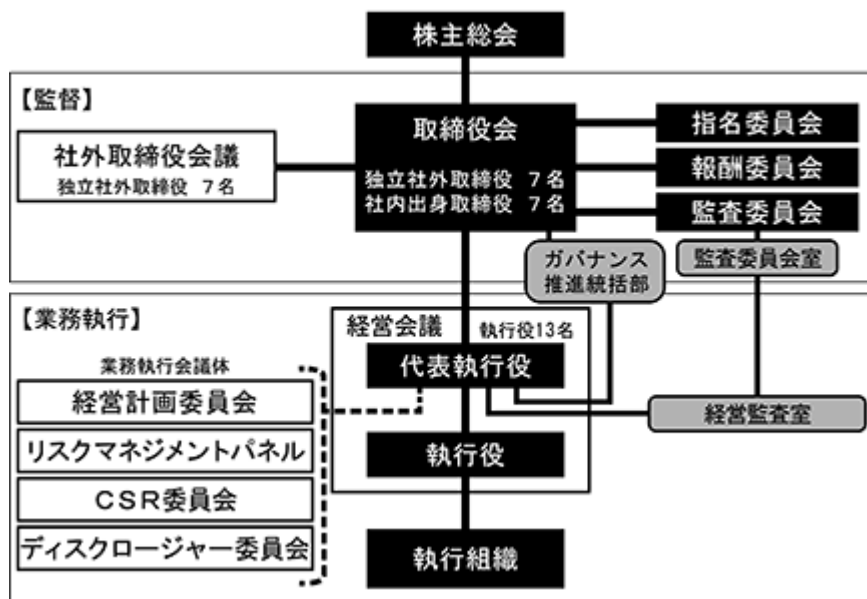
CSR経営のあり方を審議するほか、コンプライアンス状況及び内部統制の整備・運用状況を監視するとともに、必要に応じた改善指示を行う機関として、CSR委員会を設置しています。

5) ディスクロージャー委員会

会社情報を公正かつ適時・適切に開示するための体制として、ディスクロージャー委員会運営規則を定め、社内横断組織であるディスクロージャー委員会を設置しています。

上記企業統治の体制の概要は、下図のとおりです。

コーポレートガバナンス模式図



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であった平成14年に執行役員制を導入し、平成20年には社外取締役（2名）を招聘した上で指名委員会・報酬委員会を任意の機関として設置するとともに、平成23年以降は社外取締役4名体制（定款に定める取締役員数の3分の1）として、コーポレートガバナンス体制の拡充を図ってきました。平成27年6月には、以下の1）～3）の観点からコーポレートガバナンス体制の更なる強化を図るため、コーポレートガバナンスの要諦をなす指名委員会、監査委員会及び報酬委員会において社外取締役が過半数を占め、かつ「各委員会の役割と責務のバランス」及び「監督と業務執行の分離」の両面において明確な特性を有する指名委員会等設置会社へ移行いたしました。

- 1) 取締役会による経営の監督機能の強化と透明性の確保
独立社外取締役及び執行役を兼務しない社内出身の取締役中心の構成とすることにより、独立性・客観性の観点から経営の監督機能を強化し、透明性を向上していくこと。
- 2) 業務執行権限の拡大と競争力の強化
取締役会と執行組織の役割・責務を明確に分離し、広範な業務執行権限を執行組織に委任することによって機動的な経営を推進し、競争力強化と執行における適切なリスクテイクを支える環境整備を実行していくこと。
- 3) グローバルに理解されやすいコーポレートガバナンス体制の構築
海外売上比率や外国人株主比率の上昇を背景として、グローバル視点からも明確で理解しやすいコーポレートガバナンス体制を構築していくこと。

ハ．内部統制システムの整備・運用の状況

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した内容及び当該体制の平成27年度の運用状況の概要は、次のとおりです。毎年度執行役による内部統制の整備・運用状況に関する自己評価を実施し、その結果に基づき、改善すべき事項を次年度の計画に反映し、継続的に改善を図っています。

1. 当社の執行役及び従業員等並びに子会社の取締役、監査役及び従業員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

[基本的考え方]

「荏原グループCSR方針」及び「荏原グループ行動基準」を実現するための体制を構築し、整備・運用します。

[整備・運用状況]

- 1) コンプライアンスを担当する部門を設置し、「荏原グループCSR方針」の実践及び「荏原グループ行動基準」遵守のための教育・研修等を当社及び子会社に対して実施し、コンプライアンスに対する理解を深め、浸透させています。
- 2) 服務規律条項及び行動基準や社内規則等に違反した場合の条項を当社及び子会社の服務規程、就業規則等に定めています。

- 3) 代表執行役社長を委員長とするCSR委員会を設置し、CSR活動の方針を決定するとともに、「荏原グループCSR方針」及び「荏原グループ行動基準」に基づく当社及び子会社におけるコンプライアンス状況及び内部統制マネジメントシステムの整備・運用状況を監視し、適宜改善指示を行っています。平成27年度は、当委員会を4回開催しました。
- 4) 毎年当社及び国内子会社に対するコンプライアンス浸透アンケートを実施し、アンケートの回答から、コンプライアンス意識の浸透状況の把握・コンプライアンス活動の課題抽出を行い、次年度の活動に反映しています。
- 5) 当社及び国内子会社が利用できるコンプライアンス相談窓口を設置し、「コンプライアンス相談窓口運用規程」に基づき、「荏原グループ行動基準」及び法令に対する違反行為の相談又は疑問に速やかに対応しています。平成27年度は、中国の子会社2社を対象に社外の弁護士事務所に通報窓口を設置しました。
- 6) 「荏原グループ・コンプライアンス連絡会運営規程」に基づき、荏原グループ・コンプライアンス連絡会を定期的開催し、当社及び国内子会社間でコンプライアンス情報を共有しています。平成27年度は、当連絡会を2回開催しました。
- 7) 内部監査部門を設置し、「内部監査規程」に基づき当社及び子会社の業務について監査・モニタリングを実施しています。子会社の規模に応じた内部監査部門を設置し、内部監査を実施しています。実施状況は当社の内部監査部門にて確認しています。

2. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

[基本的考え方]

執行役の職務の執行に係る情報について、法令及び社内規程に定めるところに従い、適切に保存と管理を行う体制を構築し、整備・運用します。

[整備・運用状況]

- 1) 執行役の職務の執行に係る情報は「情報セキュリティ基本規程」及び関連規程に基づき、適切に保存・管理しています。
- 2) 情報漏洩防止措置、漏洩した場合の対策を定めた「重要情報の取扱いに関する荏原グループ5原則」を定め、当社及び子会社に周知しています。

3. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

[基本的考え方]

子会社の取締役の職務の執行に係る事項について、適切な規程を定めて当社へ報告する体制を構築し、整備・運用します。

[整備・運用状況]

当社が子会社に事前審査、事後報告を求める事項を「グループ運営基本規程」及び関連規程に定め、子会社の取締役の職務の執行に係る重要事項について、当社に報告させています。

4. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

[基本的考え方]

当社及び子会社のリスク管理に関する方針及び運用に係る規程を制定する。また、リスク管理を実施するための体制を構築し、整備・運用します。

[整備・運用状況]

- 1) 業務遂行におけるリスク管理を行うため、決裁権限者及び意思決定手続を当社及び子会社の「権限規程」等に定め、リスク管理を行っています。
- 2) リスク管理活動を推進する部門を設置し、当社及び子会社のリスク管理に関する方針と体制を「リスクマネジメント規程」に定め、リスク管理活動を実施しています。
- 3) リスク管理活動を統括し、審議、改善指導・支援を行う機関として、リスクマネジメントパネル(以下、「RMP」といいます。)を設置しています。RMPは代表執行役社長を議長とし、全執行役により構成しています。年4回定期開催するほか、必要に応じて適宜開催しています。平成27年度は合わせて9回開催しました。

5. 当社の執行役及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

[基本的考え方]

- 1) 当社の執行役及び子会社の取締役の業務執行機能の分掌を明確化します。
- 2) 経営の基本方針に基づく経営計画の策定と遂行により当社の執行役及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を構築し、整備・運用します。

[整備・運用状況]

- 1) 当社取締役会は、業務執行の権限と責任を執行役に委任し、執行役の職務の執行を監督することで、当社執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保しています。
- 2) 当社の執行役及び子会社の取締役の業務執行機能の分掌を当社及び子会社の「職務分掌規程」等に定めています。
- 3) 当社取締役会にて経営の基本方針を策定し、その基本方針を当社及び子会社の年度経営計画に反映し、職務を執行しています。
- 4) 当社の執行役は、連結の年度経営計画の進捗状況を四半期ごとに経営計画委員会にて審議しています。
- 5) 代表執行役社長の意思決定を迅速に行うために必要な審議を行う会議体として全執行役で構成する経営会議を設置しています。経営会議は毎月1回開催しています。

6. 反社会的勢力との関係遮断を図るための体制

[基本的考え方]

当社は、当社及び子会社が、反社会的勢力に対していかなる名目であれ、反社会的勢力の利益となることを目的とした活動を行わないための体制を構築し、整備・運用します。

[整備・運用状況]

当社及び子会社の反社会的勢力対策を統括する部門として、反社会的勢力対策本部を設置しています。

反社会的勢力対策本部は、「反社会的勢力との関係遮断に関するガイドライン」及び関連規程に基づき取引先の調査や社内教育等を実施するとともに、定期的に当社及び国内子会社の不当要求防止責任者が出席する連絡会を開催しています。平成27年度は2回開催しました。

7. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

[基本的考え方]

当社及び子会社から成る企業集団の運営に関する方針を定め、業務の適正を確保するための体制を構築し、整備・運用します。

[整備・運用状況]

- 1) 当社及び子会社の事業規模や事業特性等に応じた内部統制体制を整備しています。
- 2) 当社及び子会社に対する内部統制の整備・運用状況に関する評価を実施し、不備が発見された場合、是正を図っています。

8. 監査委員会の職務を補助すべき従業員に関する体制

[基本的考え方]

監査委員会の職務を補助すべき部門として、監査委員会室を設置します。

[整備・運用状況]

監査委員会の職務を補助すべき部門として監査委員会室を設置し、従業員を配置しています。

9. 監査委員会の職務を補助すべき従業員の執行役からの独立性に関する事項及び監査委員会の職務を補助すべき従業員に対する監査委員会の指示の実効性の確保に関する事項

[基本的考え方]

- 1) 当社の従業員から監査委員会の同意を得た上で、監査委員会の職務を補助すべき者（以下、「監査委員会補助従業員」という。）を任命します。
- 2) 監査委員会補助従業員については、当社の執行役の職務の執行に係る業務を兼務しないこととし、監査委員会補助従業員の執行役からの独立性を確保します。
- 3) 監査委員会補助従業員は、監査委員会の指示のみに従うこととし、監査委員会の指示の実効性を確保します。
- 4) 前二項の定めにかかわらず、監査委員会補助従業員は、監査委員会の事前の了解を得ることにより、他の業務を兼務することができるものとします。
- 5) 監査委員会補助従業員の人事異動、人事評価等については監査委員会の同意を得た上で決定します。

[整備・運用状況]

- 1) 監査委員会の同意を得て当社の従業員から監査委員会の職務を補助すべき者（以下、「監査委員会補助従業員」といいます。）を任命し、監査委員会室所属としています。現在、4名が監査委員会室に所属しています。
- 2) 監査委員会補助従業員については、当社の執行役の職務の執行に係る業務を兼務していません。監査委員会補助従業員は、監査委員会の指示に従うこととし、監査委員会の指示の実効性を確保しています。
- 3) 監査委員会補助従業員は、監査委員会の事前の了解により、金融商品取引法に基づく内部統制評価、グループ会社監査役等に従事しています。
- 4) 当該監査委員会補助従業員の人事異動、人事評価等については監査委員会の同意を得た上で決定しています。

10. 当社の執行役及び従業員等並びに子会社の取締役、監査役及び従業員等が当社の監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

[基本的考え方]

- 1) 監査委員が執行部門の重要会議に出席できる体制及び監査委員会が執行役及び従業員に報告を求めることができる体制を構築し、整備・運用します。
- 2) 子会社の取締役、監査役及び従業員等又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査委員会に報告するための体制を構築し、整備・運用します。
- 3) 前二項の報告をした者は当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとします。

[整備・運用状況]

- 1) 監査委員は、重要書類の閲覧や、経営会議、CSR委員会、RMP等執行部門の重要会議への出席を通じ、執行役及び従業員等から職務執行状況の報告を受けています。
- 2) 「執行役規程」を定め、執行役が業務執行の中で不正行為の事実を発見し、直ちにそれが排除されない場合、速やかに監査委員会に報告することとしています。
- 3) 監査委員会が監査を実施するにあたり、当社及び子会社が経営課題の実施状況及び業務の適法・適正に関する情報を、監査委員会の求めに応じて提供しています。

- 4) 当社及び国内子会社が利用できるコンプライアンス相談窓口を設置し、「コンプライアンス相談窓口運用規程」に基づき、「荏原グループ行動基準」及び法令に対する違反行為の相談又は疑問に速やかに対応しています。平成27年度は、中国の子会社2社を対象に社外の弁護士事務所に通報窓口を設置しました。これらの実施状況について適宜監査委員会に報告しています。
- 5) 当社及び子会社の法令違反その他企業倫理上の問題の報告を受けるため、監査委員会ヘルプライン制度を設置し、当社及び子会社の従業員等が、当社の取締役及び執行役、並びに子会社の取締役の不正行為、法令・定款違反の事実、不正な会計処理、又は企業倫理上の問題など会社経営に著しく不当な事実があるような場合の問題について、監査委員会へ報告する体制を確保しています。
- 6) 監査委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない体制を確保しています。

11. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

[基本的考え方]

- 1) 内部統制を担当する部門及び内部監査部門と監査委員会による適宜の意見交換を実施し、連携を図ることで、監査の実効性を確保します。
- 2) 監査委員会の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針を定め、監査委員会の監査が実効的に行われることを確保します。

[整備・運用状況]

- 1) 代表執行役社長は、監査委員会と定期的に情報・意見交換を行っています。
- 2) 内部統制を担当する部門及び内部監査部門並びにコンプライアンスを担当する部門は監査委員会と定期的に情報・意見交換を行っているほか、重要な事項は適宜情報交換を行い、連携を図っています。
- 3) 監査委員会の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針を定め、監査委員会の監査が実効的に行われることを確保しています。

12. 財務報告の信頼性を確保するための体制

[基本的考え方]

財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に基づき、整備と運用を行います。

[整備・運用状況]

- 1) 連結財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制実施要領」を定め、金融商品取引法に基づく内部統制の整備・運用を図っています。
- 2) 財務報告に与える影響、経営上の重要性等を考慮して評価範囲を每期設定し、業務から独立した評価チームによる評価を実施し、改善と推進を図っています。

二. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、前項の「4. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載した体制を中心として、当社グループにおけるリスク管理体制の整備を図っています。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。ただし、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

内部監査及び監査委員監査の状況

内部監査については、経営監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき当社及び子会社の業務について監査・モニタリングを実施しています。平成27年度は海外子会社に対する業務監査、外国公務員賄賂防止に係るコンプライアンス監査、独禁法に係る適正取引監査、販売手数料監査、事業継続マネジメントシステム監査、IT基幹業務システム監査などを実施しました。これらの活動を通じて被監査部門に対し助言・改善指導を行うとともにその結果を社長に報告しています。

経営監査室は、内部統制及びコンプライアンスを担当する部門との間で必要に応じ意見交換することのほか、これらの部門が実施する内部統制やコンプライアンスのモニタリング活動の状況を確認、評価しています。また、グループ内部監査体制の構築を推進するため、主要国内・海外子会社の内部監査担当部門に対し、内部監査の年度計画策定や自立的な内部監査の実施を指導・支援するとともに、その状況を確認しています。

監査委員は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、経営監査室等から監査状況の報告を受け職務執行状況の確認をするとともに、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しています。また、内部統制の整備・運用状況については、内部統制及びコンプライアンスを担当する部門などから報告を受け、適宜意見表明を行っています。この他、会計監査人に対し、その監査の状況及び結果について適宜報告を求めています。また、会計監査人との会合を定期的に関催し情報・意見交換を行い、効率的な監査が実施できるよう努めています。

監査委員会は、経営監査室並びに内部統制及びコンプライアンスを担当する部門と、次のように連携を図っています。

- 1) 定期的及び随時の情報交換及び意見交換の実施
- 2) 監査委員会と代表執行役との会合における内部統制・リスク管理統括部長及び経営監査室長等の参加

- 3) グループ監査役連絡会における常勤監査委員と内部統制・リスク管理統括部長及び経営監査室長等の出席
4) 経営監査室が実施する内部監査における必要に応じた監査委員の立会

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法監査について、当社と監査契約を締結している監査法人が監査を行っています。会計監査業務を執行する公認会計士は、関口弘和、堀越喜臣及び大屋誠三郎の3氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しています。監査年数は、関口弘和氏は3年、堀越喜臣氏は1年、大屋誠三郎氏は5年です。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他30名です。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査委員会は、以下のように会計監査人の解任又は不再任の決定の方針を定めています。

1) 解任の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合には、監査委員会は、監査委員全員の同意により会計監査人を解任します。

2) 不再任の方針

毎期実施する会計監査人の再任適否の評価結果に基づき、会計監査人の適格性、独立性、総合的能力等を勘案し、監査が著しく不十分であると判断した場合、監査委員会は、会計監査人の不再任を株主総会に提案します。

なお、再任の制限として監査委員会は、会計監査人が連続して10年間在任する場合には、当該会計監査人（以下、「再任外部会計監査人」）の毎期の評価に関わらず、次期の会計監査人候補を選定するために入札を実施します。再任外部会計監査人が入札に参加することを妨げませんが、当該再任外部会計監査人がさらに連続して5年間在任する場合にも、入札を実施することとします。

ただし、同一の会計監査人が連続して在任することができる期間は、20年間までとします。

社外取締役

当社の取締役14名のうち7名が社外取締役です。各社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、宇田左近氏は日本郵政株式会社及び郵便事業株式会社（現日本郵便株式会社）において業務執行者として過去に勤務していた経歴があり、並木正夫氏は当社と製品販売等の取引関係がある株式会社東芝において業務執行者として過去に勤務していた経歴があり、澤部肇氏はTDK株式会社において業務執行者として過去に勤務していた経歴がありますが、いずれも一般株主と利益相反が生じるおそれはない取引関係と判断しています。

当社は、社外取締役の選任にあたり、当社との間において重大な利害関係のない独立性のある候補者を選定することとし、独立性を確保するため、当社グループとの取引・関係等に係る基準を規程において定めています。

社外取締役の選任により、独立した立場からの知見を経営・業務執行の監督並びに監査に反映させ、経営の適正性を高めていると考えています。

また、社外取締役は陪席者としてCSR委員会に出席し、執行役及び内部監査部門等と相互に情報を共有するなどして意見交換を行っています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	253	185	67	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	-	2
執行役	533	236	98	198	13
社外役員	90	89	1	-	11

(注) 当社は、平成27年6月24日付で監査役会設置会社から指名委員会等設置会社に移行しています。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

執行役兼務取締役に対し、執行役報酬のほかに使用人分給与を支給していません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

1．報酬等の決定に関する手続

(1) 報酬委員会の目的・役割

当社は、取締役及び執行役の報酬等については報酬委員会で決定しています。報酬委員会は、執行役、取締役及びその他の役員の報酬制度を戦略的な視点で監督することを目的としています。具体的には、経営方針に沿って作られた報酬制度の検討と決定を担っており、当社の執行役及び取締役の報酬のほか、グループ会社役員の報酬体系についても審議し、取締役会に意見を具申しています。このような活動をするため、年5回程度の定例会のほか、必要に応じて開催することを計画しています。

(2) 報酬委員会の構成・選任基準

当社の報酬委員会は3名全員が執行役を兼務しない取締役（うち、2名は独立社外取締役）であり、委員長は社外取締役が務めるなど、客観的な視点と透明性を重視しています。

かかる要件に鑑み、現在の報酬委員は、グローバル法務に関する有識者、経営者報酬のマネジメント経験者を社外取締役より選任し、社外取締役を除く取締役からは報酬・評価に関する経験を有する者を選任しています。

(3) 委員への情報伝達・経営層との関係

新任の報酬委員に対しては、報酬委員会の定める規程（役員報酬基本方針）に加え、当社の業績や報酬制度の背景、経緯の説明を行っています。また、常設の委員会事務局を設置し、就任中の委員に法令・規制、規準等の情報提供を行い、的確な委員会運営を支援しています。

報酬委員会で審議された結果は、委員長より取締役会に報告が為されますが、今後は経営者と報酬委員の双方向のコミュニケーションを実現すべく、会合等を計画しています。

(4) 外部専門家の活用

委員会活動に必要なと判断した場合には、委員会の総意として報酬コンサルタント等の専門家の意見を求めることができるものとします。そのコンサルタントの選定に際しては、独立性に留意し、確認を行います。

2．報酬等の決定に関する方針

(1) 報酬等の基本方針について

・取締役に対する報酬

(ア) 報酬制度の目的と基本方針

取締役に対しては、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、経営理念及び経営戦略に合致した執行役の業務の遂行を促し、また監督するため、各取締役の能力及び経験、各委員会等における役割等を反映した報酬水準・報酬体系としています。

(イ) 報酬の体系

取締役の報酬は、基本報酬及び中長期的な企業価値の向上を評価可能な株式報酬型ストックオプションで構成し、報酬委員会にて決定します。また、取締役会議長、筆頭社外取締役及び各委員会委員長に対しては、役割や責任の大きさ及びその職務の遂行に係る時間数等を踏まえた手当を支給しています。

a. 社外取締役の報酬体系

取締役の半数を占める社外取締役は、業務執行とは完全に独立した立場でその役割と責任を果たすことを期待されていることから、業績に連動しない基本報酬及び株式報酬型ストックオプションとしています。

b. 社外取締役を除く執行役を兼務しない取締役

執行役を兼務しない社内出身取締役は、その経験と知識に基づいて社内の状況について積極的に情報収集を行うことができる社内出身者を選任しています。取締役会が監督機能を果たすために必須な執行状況のモニタリングを行い、自らの知見に基づいて重要事項の執行について適切な監督を行い、それを通じて決定に関与しない範囲で業務執行が適法かつ効率的に行われるように助言することを期待しています。

そのような役割と責務を果たすことから、執行に対する監督の質が年度ごとの業績にも影響を与えることに鑑み、基本報酬及び株式報酬型ストックオプションの一部を業績連動で支給しています。

c. 執行役を兼務する取締役

当社は、執行役を兼務する取締役3名に対しては執行役としての報酬を支給し、取締役としての報酬は支給していません。

(ウ) 報酬の組合せ

取締役の報酬の組合せ（基本報酬：年次賞与：長期インセンティブ）は以下のとおりとします。社外取締役を除く執行役を兼務しない取締役の報酬については、基本報酬のうち20%相当分、長期インセンティブのうち12.5%相当分は業績連動報酬とし、その他の報酬は業績に連動しないものとします。

- ・社外取締役 1.0：0.0：0.1
- ・社外取締役を除く執行役を兼務しない取締役 1.0：0.0：0.4

・執行役に対する報酬

(ア) 報酬制度の目的と基本方針

執行役に対しては、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、経営理念及び経営戦略に合致した業務執行を促し、また経営目標の達成を強く動機付けるため、短期及び中長期の業績に連動し、目標を達成した場合には当社の役員にふさわしい報酬水準を提供できる報酬制度としています。

(イ) 報酬の体系

執行役の報酬は、代表執行役社長、執行役専務などの役位に応じた基本報酬、業績連動年次賞与及び中期経営計画の業績達成条件が付された株式報酬型ストックオプションにて構成され、報酬委員会にて決定します。執行役は、業務執行にあたって目標数値を達成するうえで重要な役割を果たすことが期待されるため、目標業績を達成した場合には、基本報酬部分よりも業績に連動した報酬部分が大きくなるように設定しています。

(ウ) 報酬の組合せ

長期インセンティブは業績達成条件付きストックオプションとし、業績に対する責任が重い上位の役位ほど業績連動割合を高めるようにしています。

・代表執行役社長	1.0 : 0.6 : 0.6
・執行役専務	1.0 : 0.6 : 0.5
・執行役（常務含む）	1.0 : 0.6 : 0.4

(2) 報酬水準について

基本報酬は、想定するビジネス及び人材の競合企業群（以下、同輩企業）に対して遜色のない水準を目標とします。定期的に国内同輩企業水準の確認を行うと同時に、従業員賃金水準（役員との格差、世間水準との乖離等）にも留意し、役員間格差を含めて調整・決定します。

それにより、総報酬（基本報酬水準、年次賞与及び長期インセンティブの合算）は、戦略や事業業績の達成の場合は国内同輩企業の報酬水準より高い報酬水準となり、未達成の場合には国内同輩企業の役員報酬水準よりも低い総報酬水準となるよう水準を定めるものとします。

(3) 各支給項目について

・年次賞与

株主等ステークホルダーへの説明責任と執行役へのインセンティブを重視し、会社業績と個人の目標の達成度に応じてダイレクトに賞与を決定する仕組みとします。ただし、親会社株主に帰属する当期純利益の水準が著しく低い又は無配の場合等は、年次賞与の減額等につき報酬委員会が決定します。

・株式報酬型ストックオプション

株式報酬型ストックオプションは権利行使時の払込価額を1株当たり1円とする譲渡制限新株予約権を割当てるものであり、退職慰労金と異なり株価との連動性が確保され、かつ通常のストックオプションと異なり株価下落局面においてもインセンティブとして機能しうるものです。

さらに、株式報酬型ストックオプションは、権利行使しうる新株予約権の数と、中期経営計画において目標とする業績指標として掲げている連結投下資本利益率（ROIC）との間に相関をもたせることで業績連動報酬としての性格付けを行っており、中長期インセンティブ報酬として相当であると考えています。また、株式の売却に関しては、役員に応じて一定の数量の当社株式の保有を促す株式保有ガイドラインを定め、株主価値を意識した経営を推進しています。

なお、社外取締役には業績達成条件の無いストックオプションを付与し、社外取締役を除く執行役を兼務しない取締役には、その両方のストックオプションを付与しています。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．取締役及び執行役の責任免除

当社は、新たなコーポレートガバナンス体制の中で、取締役及び執行役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）又は執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。

また、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
71銘柄 16,620百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,815,000	3,580	財務面での長期的な取引関係を維持するために保有している。
日本空港ビルデング(株)	290,000	2,111	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,120,000	1,925	財務面での長期的な取引関係を維持するために保有している。
(株)SCREENホールディングス	1,788,000	1,627	精密・電子事業において事業上の取引関係を維持することを目的として継続保有している。
国際石油開発帝石(株)	1,146,000	1,519	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
北越紀州製紙(株)	2,584,000	1,390	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
キヤノン(株)	244,500	1,038	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
ユアサ商事(株)	356,500	895	風水力事業の主要販売先であり、中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
文化シヤッター(株)	850,000	844	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
(株)千葉銀行	475,000	418	財務面での長期的な取引関係を維持するために保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,500	259	財務面での長期的な取引関係を維持するために保有している。
日機装(株)	200,000	215	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
ジェイエフイーホールディングス(株)	56,700	150	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
(株)横浜銀行	187,000	131	財務面での長期的な取引関係を維持するために保有している。
橋本総業(株)	82,500	115	風水力事業の主要販売先であり、中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
日本電信電話(株)	11,200	82	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
中国電力(株)	52,900	82	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
昭和電工(株)	500,000	76	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
(株)ファーストエスコ	80,000	48	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
月島機械(株)	37,000	45	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
(株)りそなホールディングス	70,500	42	財務面での長期的な取引関係を維持するために保有している。
(株)明電舎	100,000	38	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	174,000	1,458	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的とし、従業員の退職給付の原資として信託拠出している。また、当社が議決権行使の指図権を有している。
三井物産(株)	850,000	1,370	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的とし、従業員の退職給付の原資として信託拠出している。また、当社が議決権行使の指図権を有している。
キヤノン(株)	240,000	1,019	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的とし、従業員の退職給付の原資として信託拠出している。また、当社が議決権行使の指図権を有している。
高砂熱学工業(株)	587,000	880	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的とし、従業員の退職給付の原資として信託拠出している。また、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)東芝	1,650,000	831	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的とし、従業員の退職給付の原資として信託拠出している。また、当社が議決権行使の指図権を有している。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	205,770	693	保険取引を通じて長期的な取引関係を維持することを目的とし、従業員の退職給付の原資として信託拠出している。また、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)ニコン	350,000	563	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的とし、従業員の退職給付の原資として信託拠出している。また、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	370,000	78	財務面での長期的な取引関係を維持することを目的とし、従業員の退職給付の原資として信託拠出している。また、当社が議決権行使の指図権を有している。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
- 2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上されていません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しています。

当事業年度
特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,815,000	2,511	財務面での長期的な取引関係を維持するために保有している。
北越紀州製紙(株)	2,584,000	1,733	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,120,000	1,533	財務面での長期的な取引関係を維持するために保有している。
日本空港ビルデング(株)	290,000	1,160	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
国際石油開発帝石(株)	1,146,000	978	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
ユアサ商事(株)	356,500	942	風水力事業の主要販売先であり、中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
キヤノン(株)	244,500	820	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
(株)SCREENホールディングス	894,000	795	精密・電子事業において事業上の取引関係を維持することを目的として継続保有している。
文化シヤッター(株)	850,000	786	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
(株)千葉銀行	475,000	266	財務面での長期的な取引関係を維持するために保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,500	192	財務面での長期的な取引関係を維持するために保有している。
日機装(株)	200,000	165	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
橋本総業(株)	82,500	128	風水力事業の主要販売先であり、中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
日本電信電話(株)	22,400	108	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
(株)横浜銀行	187,000	97	財務面での長期的な取引関係を維持するために保有している。
ジェイエフイーホールディングス(株)	56,700	85	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
中国電力(株)	52,900	80	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
昭和電工(株)	500,000	58	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
(株)明電舎	100,000	51	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
(株)ファーストエスコ	80,000	47	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
月島機械(株)	37,000	35	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
(株)日新	110,000	33	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	850,000	1,100	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的とし、従業員の退職給付の原資として信託拠出している。また、当社が議決権行使の指図権を有している。
トヨタ自動車(株)	174,000	1,035	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的とし、従業員の退職給付の原資として信託拠出している。また、当社が議決権行使の指図権を有している。
高砂熱学工業(株)	587,000	830	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的とし、従業員の退職給付の原資として信託拠出している。また、当社が議決権行使の指図権を有している。
キヤノン(株)	240,000	805	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的とし、従業員の退職給付の原資として信託拠出している。また、当社が議決権行使の指図権を有している。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	205,770	645	保険取引を通じて長期的な取引関係を維持することを目的とし、従業員の退職給付の原資として信託拠出している。また、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)ニコン	350,000	602	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的とし、従業員の退職給付の原資として信託拠出している。また、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)東芝	1,650,000	361	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的とし、従業員の退職給付の原資として信託拠出している。また、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	370,000	62	財務面での長期的な取引関係を維持することを目的とし、従業員の退職給付の原資として信託拠出している。また、当社が議決権行使の指図権を有している。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上されていません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しています。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	117	1	123	2
連結子会社	25	-	28	-
計	142	1	151	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）について、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、英文財務諸表監査です。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査計画、監査日数等を総合的に勘案し、監査委員会の同意を得た上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,323	89,589
受取手形及び売掛金	209,864	216,310
電子記録債権	156	727
有価証券	5,186	4,599
商品及び製品	12,851	13,046
仕掛品	⁶ 41,848	⁶ 47,121
原材料及び貯蔵品	25,491	28,740
繰延税金資産	13,100	12,505
その他	14,628	13,994
貸倒引当金	2,370	3,233
流動資産合計	415,080	423,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 43,247	³ 41,780
機械装置及び運搬具（純額）	³ 24,850	³ 26,644
土地	³ 21,083	³ 21,246
建設仮勘定	6,633	7,960
その他（純額）	³ 6,454	7,336
有形固定資産合計	¹ 102,270	¹ 104,968
無形固定資産		
のれん	1,426	3,253
ソフトウェア	5,813	5,755
その他	2,356	³ 2,133
無形固定資産合計	9,596	11,143
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 28,609	^{2, 3} 26,662
長期貸付金	850	802
退職給付に係る資産	29	31
繰延税金資産	7,594	5,921
その他	² 10,077	² 11,411
貸倒引当金	3,717	4,800
投資その他の資産合計	43,445	40,029
固定資産合計	155,311	156,140
資産合計	570,392	579,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,121	68,905
電子記録債務	29,944	47,550
短期借入金	3 64,906	3 77,714
未払法人税等	1,792	4,128
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	9,036	9,200
役員賞与引当金	273	311
完成工事補償引当金	4,346	3,889
製品保証引当金	2,906	3,506
工事損失引当金	6 6,326	6 7,748
土地売却費用引当金	1,843	254
その他	41,729	36,391
流動負債合計	244,228	259,600
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,994	19,988
長期借入金	3 24,644	3 9,870
繰延税金負債	341	428
役員退職慰労引当金	208	160
訴訟損失引当金	-	6,457
退職給付に係る負債	17,197	16,681
資産除去債務	1,857	1,899
その他	4,367	4,011
固定負債合計	78,610	69,498
負債合計	322,838	329,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,697	68,760
資本剰余金	72,627	72,691
利益剰余金	91,815	102,446
自己株式	397	408
株主資本合計	232,742	243,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,324	2,739
繰延ヘッジ損益	73	12
為替換算調整勘定	10,742	5,878
退職給付に係る調整累計額	9,824	11,080
その他の包括利益累計額合計	6,316	2,473
新株予約権	730	952
非支配株主持分	7,764	8,475
純資産合計	247,553	250,444
負債純資産合計	570,392	579,543

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		482,699		486,235
売上原価	1,7	356,424	1,7	353,344
売上総利益		126,275		132,891
販売費及び一般管理費				
販売手数料		4,056		3,954
荷造及び発送費		5,538		5,904
販売促進費		1,920		1,827
貸倒引当金繰入額		606		2,147
人件費		41,468		40,929
賞与引当金繰入額		3,573		3,499
役員賞与引当金繰入額		246		291
退職給付費用		1,217		1,146
役員退職慰労引当金繰入額		72		40
旅費及び交通費		4,222		3,881
租税公課		1,900		2,183
減価償却費		4,012		3,819
のれん償却額		345		351
研究開発費	2	6,754	2	7,632
その他		15,771		17,271
販売費及び一般管理費合計		91,708		94,879
営業利益		34,567		38,011
営業外収益				
受取利息		219		223
受取配当金		482		489
持分法による投資利益		871		1,108
為替差益		1,597		-
その他		920		535
営業外収益合計		4,090		2,357
営業外費用				
支払利息		1,281		1,205
為替差損		-		1,845
海外プロジェクト租税公課		221		-
その他		896		846
営業外費用合計		2,399		3,897
経常利益		36,258		36,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 656	3 77
投資有価証券売却益	251	380
土地売却費用引当金戻入額	-	1,589
その他	7	1
特別利益合計	916	2,049
特別損失		
固定資産売却損	4 45	4 15
固定資産除却損	5 218	5 99
減損損失	6 50	6 260
出資金評価損	70	-
訴訟損失引当金繰入額	-	6,457
その他	0	2
特別損失合計	385	6,834
税金等調整前当期純利益	36,788	31,686
法人税、住民税及び事業税	8,439	9,581
法人税等調整額	3,024	3,207
法人税等合計	11,463	12,789
当期純利益	25,324	18,896
非支配株主に帰属する当期純利益	1,743	1,642
親会社株主に帰属する当期純利益	23,580	17,254

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	25,324	18,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,833	2,579
繰延ヘッジ損益	86	86
為替換算調整勘定	10,507	5,113
退職給付に係る調整額	2,236	1,281
持分法適用会社に対する持分相当額	85	41
その他の包括利益合計	11,275	9,102
包括利益	36,600	9,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,287	8,463
非支配株主に係る包括利益	2,313	1,330

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,625	72,555	70,629	386	211,423
会計方針の変更による 累積的影響額			36		36
会計方針の変更を反映した 当期首残高	68,625	72,555	70,665	386	211,459
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	71	71			143
剰余金の配当			4,063		4,063
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,580		23,580
連結範囲の変動			1,633		1,633
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	71	72	21,150	11	21,283
当期末残高	68,697	72,627	91,815	397	232,742

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,418	12	1,792	7,584	3,385	826	6,183	215,048
会計方針の変更による 累積的影響額								36
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,418	12	1,792	7,584	3,385	826	6,183	215,084
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								143
剰余金の配当								4,063
親会社株主に帰属する 当期純利益								23,580
連結範囲の変動								1,633
自己株式の取得								11
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,905	86	8,950	2,240	9,701	96	1,580	11,185
当期変動額合計	2,905	86	8,950	2,240	9,701	96	1,580	32,469
当期末残高	5,324	73	10,742	9,824	6,316	730	7,764	247,553

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,697	72,627	91,815	397	232,742
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	68,697	72,627	91,815	397	232,742
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	63	63			126
剰余金の配当			6,623		6,623
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,254		17,254
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	63	63	10,630	10	10,747
当期末残高	68,760	72,691	102,446	408	243,490

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,324	73	10,742	9,824	6,316	730	7,764	247,553
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,324	73	10,742	9,824	6,316	730	7,764	247,553
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								126
剰余金の配当								6,623
親会社株主に帰属する 当期純利益								17,254
自己株式の取得								10
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,584	86	4,863	1,255	8,790	222	711	7,856
当期変動額合計	2,584	86	4,863	1,255	8,790	222	711	2,891
当期末残高	2,739	12	5,878	11,080	2,473	952	8,475	250,444

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,788	31,686
減価償却費	13,038	11,610
減損損失	50	260
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	251	380
引当金の増減額(は減少)	1,348	8,516
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,810	3,594
固定資産売却損益(は益)	611	61
受取利息及び受取配当金	700	713
支払利息	1,281	1,205
売上債権の増減額(は増加)	18,568	9,858
たな卸資産の増減額(は増加)	5,766	10,071
仕入債務の増減額(は減少)	3,118	6,126
その他の資産・負債の増減額	5,968	5,951
その他の損益(は益)	1,833	1,010
小計	23,782	27,763
利息及び配当金の受取額	1,648	716
利息の支払額	1,290	1,264
法人税等の支払額	12,843	5,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,296	21,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	15,000	12,498
固定資産の売却による収入	1,005	109
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	15,494	10,846
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	12,880	11,166
定期預金の預入による支出	1,158	1,048
定期預金の払戻による収入	809	1,047
貸付けによる支出	1,688	317
貸付金の回収による収入	2,727	459
子会社株式の取得による支出	9	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 2,130
その他	31	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,894	14,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,314	1,349
長期借入れによる収入	4,133	4,678
長期借入金の返済による支出	8,830	5,110
株式の発行による収入	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	11	10
配当金の支払額	4,063	6,623
非支配株主への配当金の支払額	868	465
その他	719	775
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,044	9,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,075	1,948
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,566	4,419
現金及び現金同等物の期首残高	102,341	95,604
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	829	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 95,604	1 91,185

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

なお、当連結会計年度より、当社連結子会社であるEbara Industrias Mecanicas e Comercio Ltda. がThebe Bombas Hidraulicas S.A. の株式の全部を取得したため、新たに連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Ebara Espana Bombas S.A.

中部リサイクル㈱

(3) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

Ebara Espana Bombas S.A.

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

水ing㈱

大平洋機工㈱

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

中部リサイクル㈱

(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、その当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため持分法の適用の範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社27社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品は主として総平均法(精密・電子事業は移動平均法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品は個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法を採用しています。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しています。

無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積補償額を計上しています。

製品保証引当金

売買契約に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、製品売上高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。

工事損失引当金

請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。

土地売却費用引当金

旧本社・羽田工場の土地売却に伴う、原状復旧費用の見込額を計上しています。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約、通貨オプション等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務及び借入金

ヘッジ方針

内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

上記に係る金利変動リスク

ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。

上記に係る為替変動リスク

ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載していません。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。

当社グループは、中期経営計画「E-Plan2016」の計画対象期間(平成26年度から平成28年度までの3年間)を「『経営基盤強化』から『成長』へと明確に舵を切る変換点」と位置付け、海外市場では量(売上高)、国内市場では質(営業利益)を特に重視したうえで、内外リソースの機動的・集中的な活用によるスピード感を持った変化の実現と成長の加速を図ることをグループ全体の基本方針としています。この方針のもと、国内外生産拠点の機能整理、再編を含めた最適生産体制への移行、グローバルな生産体制の構築を推進しています。

こうした施策の実行に当たり、有形固定資産の使用状況を見直したところ、国内設備の安定的な稼働が見込まれるため、当年度より当社及び国内連結子会社における有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,727百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」に記載しています。

(追加情報)

平成27年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故により損傷を受けた施設の復旧工事及び損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議していますが、現時点で当該事象が連結損益に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	195,595百万円	198,096百万円

2 投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,525百万円	9,992百万円
その他(出資金)	2,772百万円	2,733百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,443百万円	4,254百万円
機械装置及び運搬具	1,138百万円	41百万円
土地	110百万円	103百万円
投資有価証券	20百万円	20百万円
その他	3百万円	557百万円
計	4,716百万円	4,977百万円

(注) 1. 担保権設定の原因となっている債務は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	504百万円	283百万円
長期借入金	1,197百万円	942百万円

2. 担保に供している資産のうち、借入目的以外のものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	1,212百万円
投資有価証券	20百万円	20百万円
その他	- 百万円	496百万円

4 保証債務

(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	149百万円	112百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
中部リサイクル(株)	150百万円	Ebara Vietnam Pump Company Limited 9百万円
Ebara Vietnam Pump Company Limited	78百万円	
計	228百万円	計 9百万円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

代替流動性の充実に当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
貸出コミットメント	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	50,000百万円	50,000百万円

6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	1,771百万円	2,720百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、以下のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	329百万円	515百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	6,754百万円	7,632百万円

3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	91百万円	72百万円
土地	562百万円	4百万円
その他	2百万円	0百万円
計	656百万円	77百万円

4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	0百万円
土地	25百万円	10百万円
その他	0百万円	3百万円
計	45百万円	15百万円

5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	42百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	16百万円	37百万円
その他の有形固定資産	104百万円	19百万円
ソフトウェア	16百万円	2百万円
その他	38百万円	8百万円
計	218百万円	99百万円

6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
富山県富山市、神奈川県藤沢市、千葉県袖ヶ浦市	遊休資産	機械装置及び運搬具、土地、ソフトウェア、その他
栃木県佐野市	売却予定	土地

(2) 資産のグルーピングの概要

資産のグルーピングはセグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産である機械装置及び運搬具、土地、ソフトウェア、その他については、将来の収益性が見込めなくなったため、帳簿価額を備忘価額まで減額しました。売却予定の土地については、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により算定しています。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しています。

(5) 減損損失の金額

機械装置及び運搬具	12百万円
土地	23百万円
ソフトウェア	13百万円
その他	1百万円
計	50百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
千葉県袖ヶ浦市、新潟県新潟市、神奈川県藤沢市	遊休資産	機械装置及び運搬具、土地、ソフトウェア、その他
三重県鈴鹿市、宮城県仙台市、岩手県八幡平市	売却予定	建物及び構築物、土地、その他
中国 北京市	鑄造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
山口県宇部市	試験設備	その他

(2) 資産のグルーピングの概要

資産のグルーピングはセグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産、鑄造設備及び試験設備の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、ソフトウェア、その他については、将来の収益性が見込めなくなったため、帳簿価額を備忘価額まで減額しました。売却予定の建物及び構築物、土地、その他については、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額または使用価値により算定しています。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるものについては、零として評価しています。

(5) 減損損失の金額

建物及び構築物	27百万円
機械装置及び運搬具	186百万円
土地	31百万円
ソフトウェア	1百万円
その他	13百万円
計	260百万円

7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
3,930百万円	4,567百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,019	3,523
組替調整額	17	380
税効果調整前	4,002	3,904
税効果額	1,169	1,324
その他有価証券評価差額金	2,833	2,579
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	102	26
組替調整額	23	99
税効果調整前	126	125
税効果額	40	39
繰延ヘッジ損益	86	86
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,507	5,113
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,388	2,635
組替調整額	500	318
税効果調整前	2,888	2,316
税効果額	651	1,035
退職給付に係る調整額	2,236	1,281
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	85	41
その他の包括利益合計	11,275	9,102

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	465,187,829	456,195	-	465,644,024
合計	465,187,829	456,195	-	465,644,024
自己株式				
普通株式(注)2、3	872,071	20,150	1,478	890,743
合計	872,071	20,150	1,478	890,743

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加456,195株は、新株予約権の行使によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加20,150株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,478株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ス tock・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	169
	平成22年株式報酬型ス tock・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	12
	平成23年株式報酬型ス tock・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	250
	平成24年株式報酬型ス tock・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	83
	平成25年株式報酬型ス tock・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	68
	平成26年株式報酬型ス tock・オプションとし ての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	145
合計			-	-	-	-	730

(注)平成26年株式報酬型ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,321	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,741	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,834	8.25	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	465,644,024	400,572	-	466,044,596
合計	465,644,024	400,572	-	466,044,596
自己株式				
普通株式(注)2、3	890,743	20,606	1,786	909,563
合計	890,743	20,606	1,786	909,563

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加400,572株は、新株予約権の行使によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加20,606株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,786株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ス tock・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	84
	平成22年株式報酬型ス tock・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	7
	平成23年株式報酬型ス tock・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	219
	平成24年株式報酬型ス tock・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	83
	平成25年株式報酬型ス tock・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	68
	平成26年株式報酬型ス tock・オプションとし ての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	437
	平成27年株式報酬型ス tock・オプションとし ての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	50
合計		-	-	-	-	-	952

(注)平成26年及び平成27年株式報酬型ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,834	8.25	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	2,789	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,790	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	現金及び預金	94,323百万円		89,589百万円
有価証券	5,186百万円		4,599百万円	
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	3,017百万円		2,162百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	888百万円		841百万円	
現金及び現金同等物	95,604百万円		91,185百万円	

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにThebe Bombas Hidraulicas S.A.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と当該株式取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりです。

流動資産	1,025百万円
固定資産	631百万円
のれん	2,273百万円
流動負債	1,400百万円
固定負債	391百万円
株式の取得価額	2,138百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	8百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2,130百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(工具、器具及び備品等)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の償却方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リースの取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	866	859
1年超	2,179	2,670
合計	3,045	3,530

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の長期的な必要資金を銀行借入や社債発行等により調達しています。短期的な運転資金は、必要額を銀行等から調達し、一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用しています。また、デリバティブは、実需に基づきリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。為替の変動リスクについて、当社は、外貨建の債権債務をネットしたポジションに対して、外貨借入又は外貨預金を利用してヘッジしており、連結子会社は、為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、MMF、金融機関及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内に決済されます。その一部には、原動機等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、総じて同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。また、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている一部の借入金について、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引があります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社は、内部規程である債権管理規程に基づき、財務部門と営業部門が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、同様の管理を行っています。

満期保有目的の債券は、内部規程である資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替の変動リスクに対しては、外貨建の債権債務を通貨別に把握した上で、外貨借入と外貨預金でヘッジしています。また、外貨建の債権債務に対して、先物為替予約を利用してヘッジしています。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対しても、先物為替予約でヘッジを行っています。金利の変動リスクに対しては、金利スワップ取引でヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、内部規程である金融商品管理規程に基づき、連結子会社を含めて適用し管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部門が資金繰計画を作成及び更新するとともに、事業状況に応じた適正規模の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。また、代替流動性となるコミットメントラインも一定量を確保しており、流動性リスクに対処しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	94,323	94,323	-
(2) 受取手形及び売掛金	209,864		
(3) 電子記録債権	156		
貸倒引当金(*1)	2,370		
	207,649	207,606	43
(4) 有価証券及び投資有価証券	22,346	22,342	3
資産計	324,319	324,272	46
(1) 支払手形及び買掛金	81,121	81,121	-
(2) 電子記録債務	29,944	29,944	-
(3) 短期借入金	64,906	64,906	-
(4) 社債	10,000	10,079	79
(5) 新株予約権付社債	19,994	19,826	167
(6) 長期借入金	24,644	24,574	70
負債計	230,610	230,452	158
デリバティブ取引(*2)	106	106	-

(*1)貸倒引当金は全額控除しています。なお、貸倒引当金は、受取手形、売掛金、電子記録債権、未収入金に対する控除科目として一括し掲記しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額表示しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	89,589	89,589	-
(2) 受取手形及び売掛金	216,310		
(3) 電子記録債権	727		
貸倒引当金(*1)	3,233		
	213,804	213,737	66
(4) 有価証券及び投資有価証券	17,360	17,363	2
資産計	320,754	320,690	64
(1) 支払手形及び買掛金	68,905	68,905	-
(2) 電子記録債務	47,550	47,550	-
(3) 短期借入金	77,714	77,714	-
(4) 社債	10,000	10,116	116
(5) 新株予約権付社債	19,988	19,948	39
(6) 長期借入金	9,870	10,188	318
負債計	234,029	234,424	394
デリバティブ取引(*2)	(19)	(19)	-

(*1)貸倒引当金は全額控除しています。なお、貸倒引当金は、受取手形、売掛金、電子記録債権、未収入金に対する控除科目として一括し掲記しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金 並びに (3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、譲渡性預金は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。保有目的ごとの有価証券に関する時価の算定方法については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務 並びに (3) 短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債、(5) 新株予約権付社債 並びに (6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	7,525	9,992
非上場株式等	3,924	3,909
合計	11,450	13,901

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	94,323	-	-	-
受取手形及び売掛金	204,420	4,749	694	-
電子記録債権	156	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	2	356	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	3,014	-	-	-
合計	301,916	5,106	694	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	89,589	-	-	-
受取手形及び売掛金	206,571	7,315	2,423	-
電子記録債権	727	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	351	5	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	3,017	-	-	-
合計	300,257	7,321	2,423	-

4 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	60,252	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	10,000	-	-
新株予約権付社債	-	-	19,994	-	-	-
長期借入金	4,654	18,988	1,405	917	2,975	358
合計	64,906	18,988	21,399	10,917	2,975	358

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	58,386	-	-	-	-	-
社債	-	-	10,000	-	-	-
新株予約権付社債	-	19,988	-	-	-	-
長期借入金	19,328	2,023	1,394	3,355	2,998	99
合計	77,714	22,011	11,394	3,355	2,998	99

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	350	346	3
	小計	350	346	3
合計		350	346	3

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	350	352	2
	小計	350	352	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		350	352	2

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,728	9,020	7,707
	小計	16,728	9,020	7,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	82	99	16
	その他	5,184	5,184	-
	小計	5,267	5,284	16
合計		21,996	14,305	7,690

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	7,393	3,316	4,077
	小計	7,393	3,316	4,077
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	5,369	5,656	287
	その他	4,248	4,248	-
	小計	9,617	9,905	287
合計		17,010	13,221	3,789

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	820	251	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	539	380	-

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
--	--

投資有価証券評価損 - 百万円 1百万円

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得価額に比し50%以上下落した場合に行うものとしています。
また、過去3年連続して下落率が30%以上50%未満で推移している場合には、時価が著しく下落したと判断し、3年目の末日の時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を3年目の損失として処理しています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金及び買掛金	854	-	74
	売建				
	ユーロ				
	買建				
	ユーロ		21	-	(0)
	日本円		1,211	-	32
合計			2,087	-	106

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	399	-	(19)
	売建				
	ユーロ				
合計			399	-	(19)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	15,000	15,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されてい
ます。その時価は、「(金融商品関係)2 金融商品の時価等に関する事項」に記載しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	15,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されていま
す。その時価は、「(金融商品関係)2 金融商品の時価等に関する事項」に記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。なお、当社は退職給付信託を設定しています。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度を採用していますが、年金資産の額を合理的に算定できるため、確定給付制度の注記に含めて記載しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	69,266百万円	79,358百万円
会計方針の変更による累積的影響額	269百万円	- 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	69,535百万円	79,358百万円
勤務費用	3,068百万円	3,191百万円
利息費用	1,971百万円	1,773百万円
数理計算上の差異の発生額	4,803百万円	1,700百万円
退職給付の支払額	6,294百万円	5,555百万円
その他	6,273百万円	2,893百万円
退職給付債務の期末残高	79,358百万円	74,174百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	52,879百万円	62,190百万円
期待運用収益	2,890百万円	2,752百万円
数理計算上の差異の発生額	2,558百万円	4,962百万円
事業主からの拠出額	3,695百万円	3,675百万円
退職給付の支払額	4,532百万円	3,832百万円
その他	4,700百万円	2,299百万円
年金資産の期末残高	62,190百万円	57,524百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	61,184百万円	56,760百万円
年金資産	62,190百万円	57,524百万円
	1,005百万円	763百万円
非積立型制度の退職給付債務	18,173百万円	17,414百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,168百万円	16,650百万円
退職給付に係る負債	17,197百万円	16,681百万円
退職給付に係る資産	29百万円	31百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,168百万円	16,650百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	3,068百万円	3,191百万円
利息費用	1,971百万円	1,773百万円
期待運用収益	2,890百万円	2,752百万円
数理計算上の差異の費用処理額	465百万円	205百万円
過去勤務費用の費用処理額	35百万円	113百万円
その他	22百万円	3百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,627百万円	2,527百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	191百万円	15百万円
数理計算上の差異	2,696百万円	2,332百万円
合計	2,888百万円	2,316百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	497百万円	466百万円
未認識数理計算上の差異	11,920百万円	13,994百万円
合計	12,417百万円	14,460百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	41%	35%
債券	36%	41%
一般勘定	15%	17%
その他	8%	7%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金資産制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度13%、当連結会計年度12%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率		
国内子会社	主として0.5%	主として0.5%
海外子会社	主として3.8%	主として4.1%
長期期待運用収益率		
国内子会社	主として2.7%	主として2.5%
海外子会社	主として7.3%	主として6.8%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度934百万円、当連結会計年度918百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上原価	12	38
販売費及び一般管理費	39	303

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く当社取締役 9名 当社執行役員 23名
株式の種類別のストック・オプション付与数 (注) 1	当社普通株式 1,223,000株
付与日	平成21年11月5日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成36年11月5日

(注) 1 株式数に換算して計算している。

- 割当てを受けた新株予約権者は、当社の取締役、執行役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
- 割当日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの(以下、「最終年度」という。)にかかる当社の連結資本当期純利益率(ROE)(以下、「達成業績」という。)が8.0%(以下、「目標業績」という。)に達しないときは、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合(達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。)を乗じて得た個数のみ、本新株予約権を行使することができる。
- 割当てを受けた新株予約権者が平成21年7月1日以後に新たに取締役、執行役若しくは執行役員に就任した者であるとき、または割当てを受けた新株予約権者が最終年度の末日以前に取締役、執行役及び執行役員を退任したときは、当該新株予約権者が行使しうる本新株予約権の数は、上記3による調整後の数に、さらに在任期間割合(平成21年4月から平成23年3月までのうち在任した日数の割合をいう。)を乗じて得た数とする。
- 上記3及び4の計算の結果、行使しうる本新株予約権の数に1個未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てるものとする。
- 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて本新株予約権を行使することができない。
- 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日か最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
- 前各号に定めるほか、本新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。

	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 4名
株式の種類別のストック・オプション付与数 (注) 1	当社普通株式 36,000株
付与日	平成22年9月28日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成23年7月1日 至 平成36年11月5日

(注) 1 株式数に換算して計算している。

- 割当てを受けた新株予約権者は、当社の取締役、執行役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
- 割当日後1年以内に終了する事業年度のうち最終のもの(以下、「最終年度」という。)にかかる当社の連結資本当期純利益率(ROE)(以下、「達成業績」という。)が8.0%(以下、「目標業績」という。)に達しないときは、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合(達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。)を乗じて得た個数のみ、本新株予約権を行使することができる。
- 割当てを受けた新株予約権者が平成22年7月1日以後に新たに取締役、執行役若しくは執行役員に就任した者であるとき、または割当てを受けた新株予約権者が最終年度の末日以前に取締役、執行役及び執行役員を退任したときは、当該新株予約権者が行使しうる本新株予約権の数は、上記3による調整後の数に、さらに在任期間割合(平成22年4月から平成23年3月までのうち在任した日数の割合をいう。)を乗じて得た数とする。
- 上記3及び4の計算の結果、行使しうる本新株予約権の数に1個未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てるものとする。
- 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて本新株予約権を行使することができない。
- 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日か最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
- 前各号に定めるほか、本新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。

	第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く当社取締役 8名 当社執行役員 23名
株式の種類別のストック・オプション付与数 (注) 1	当社普通株式 1,615,000株
付与日	平成23年9月27日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成26年7月1日 至 平成38年6月30日

(注) 1 株式数に換算して計算している。

- 割当てを受けた新株予約権者は、当社の取締役、執行役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
- 割当日後3年以内に終了する事業年度のうち最終のもの(以下、「最終年度」という。)に係る当社の連結投下資本利益率(ROIC)(以下、「達成業績」という。)が目標である8.0%(以下、「目標業績」という。)に達した場合には割当てを受けた新株予約権の全部を行使しうるものとするが、目標業績に達しない場合には、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合(達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。)を乗じて得た個数(1個未満の端数は切り捨てる。)のみ、本新株予約権を行使することができる。

- 4 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて本新株予約権を行使することができない。
- 5 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日か最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
- 6 前各号に定めるほか、本新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。

	第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く当社取締役 4名 当社執行役員 4名 子会社取締役及び執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプション付与数 (注) 1	当社普通株式 534,000株
付与日	平成24年10月1日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成26年7月1日 至 平成38年6月30日

(注) 1 株式数に換算して計算している。

- 2 割当てを受けた新株予約権者は、当社又は当社子会社の取締役、執行役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
- 3 割当日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの(以下、「最終年度」という。)に係る当社の連結投下資本利益率(ROIC)(以下、「達成業績」という。)が目標である8.0%(以下、「目標業績」という。)に達した場合には割当てを受けた新株予約権の全部を行使しうるものとするが、目標業績に達しない場合には、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合(達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。)を乗じて得た個数(1個未満の端数は切り捨てる。)のみ、本新株予約権を行使することができる。
- 4 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて本新株予約権を行使することができない。
- 5 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日又は最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
- 6 前各号に定めるほか、本新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。

	第5回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く当社取締役 5名 当社執行役員 4名 子会社取締役及び執行役員 7名
株式の種類別のストック・オプション付与数 (注) 1	当社普通株式 212,000株
付与日	平成25年10月1日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成26年7月1日 至 平成38年6月30日

- (注) 1 株式数に換算して計算している。
- 2 割当てを受けた新株予約権者は、当社又は当社子会社の取締役、執行役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
 - 3 割当日後1年以内に終了する事業年度のうち最終のもの（以下、「最終年度」という。）に係る当社の連結投下資本利益率（ROIC）（以下、「達成業績」という。）が目標である8.0%（以下、「目標業績」という。）に達した場合には割当てを受けた新株予約権の全部を行使しうるものとするが、目標業績に達しない場合には、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合（達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。）を乗じて得た個数（1個未満の端数は切り捨てる。）のみ、本新株予約権を行使することができる。
 - 4 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができる。この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて本新株予約権を行使することができない。
 - 5 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日又は最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
 - 6 前各号に定めるほか、本新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。

	第6回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く当社取締役 8名 当社執行役員 19名 子会社取締役及び執行役員 16名
株式の種類別のストック・オプション付与数 (注) 1	当社普通株式 1,309,000株
付与日	平成26年10月1日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成29年7月1日 至 平成41年6月30日

- (注) 1 株式数に換算して計算している。
- 2 割当てを受けた新株予約権者は、当社又は当社子会社の取締役、執行役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
 - 3 割当日後3年以内に終了する事業年度のうち最終のもの（以下、「最終年度」という。）に係る当社の連結投下資本利益率（ROIC）（以下、「達成業績」という。）が目標である7.0%（以下、「目標業績」という。）に達した場合には割当てを受けた新株予約権の全部を行使しうるものとするが、目標業績に達しない場合には、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合（達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。）を乗じて得た数（以下、「業績調整後行使上限」という。）を超えて、本新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成26年10月1日から最終年度の末日までに本新株予約権以外の新株予約権（本新株予約権と同種の株式報酬型ストックオプションに限る。以下、「同種新株予約権」という。）の割当てを受けた場合であって、本新株予約権の前に割当てられた同種新株予約権の業績調整後行使上限に1個未満の端数があるときは、当該端数は、本新株予約権にかかる業績調整後行使上限に繰越すものとする。なお、本新株予約権の行使単位は1個であり、端数の行使は認めない。
 - 4 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができる。この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて本新株予約権を行使することができない。
 - 5 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日又は最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
 - 6 前各号に定めるほか、本新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。

	第7回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社執行役 12名 当社執行役員 3名 子会社役員 5名
株式の種類別のストック・オプション付与数 (注) 1	当社普通株式 447,000株
付与日	平成27年10月1日
権利確定条件	(注) 5
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成29年7月1日 至 平成41年6月30日

(注) 1 株式数に換算して計算している。

- 2 割当てを受けた新株予約権者は、当社又は当社子会社の取締役、執行役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
- 3 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができる。この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて本新株予約権を行使することができない。
- 4 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日又は割当日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの（以下、「最終年度」という。）の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
- 5 当社と本新株予約権の割当対象者との間で締結する割当契約において、割当対象者の属性に応じて、次に定める条件を定めるものとする。なお、本新株予約権の行使単位は1個であり、端数の行使は認めない。
 - (1) 割当対象者が割当日において当社の執行役若しくは執行役員、又は当社子会社の取締役又は執行役員である場合

(業績達成条件)

最終年度に係る当社の連結投下資本利益率（ROIC）（以下、「達成業績」という。）が目標である7.0%（以下、「目標業績」という。）に達した場合には割当てを受けた新株予約権の全部を行使しうるものとするが、目標業績に達しない場合には、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合（達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。）を乗じて得た数（以下、「業績調整後行使上限」という。）を超えて、本新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成26年10月1日から最終年度の末日までに本新株予約権以外の新株予約権（本新株予約権と同種の株式報酬型ストックオプションに限る。以下、「同種新株予約権」という。）の割当てを受けた場合であって、本新株予約権の前に割当てられた同種新株予約権の業績調整後行使上限に1個未満の端数があるときは、当該端数は、本新株予約権にかかる業績調整後行使上限に繰越すものとする。その他細目について新株予約権割当契約に定めるところによる。
 - (2) 割当対象者が割当日において当社の社外取締役である場合

(権利行使期間の制限)

上記に定める権利行使期間にかかわらず、割当日から3年を経過するまでは、本新株予約権を行使することができない。
 - (3) 割当対象者が割当日において当社の非業務執行取締役である場合（社外取締役を除く）

割当てる本新株予約権の全部又は一部について(2)の権利行使期間の制限を適用し、その余について(1)の業績達成条件を適用する。細目について新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 6 前各号に定めるほか、本新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	498,000	36,000	1,021,000	289,000	132,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	249,000	15,000	124,000	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	249,000	21,000	897,000	289,000	132,000

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,309,000	-
付与	-	447,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	1,309,000	447,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	548	532	537	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	341	343	245	288	520

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	613	399

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第7回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりです。

使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第7回新株予約権
株価変動性 (注) 1	38.93%
予想残存期間 (注) 2	8年
予想配当 (注) 3	5.25円/1株
無リスク利率 (注) 4	0.182%

(注) 1 過去8年(平成19年10月1日から平成27年9月30日まで)の株価実績に基づき算定しています。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

3 直近8期の配当実績の単純平均値です。

4 平成27年9月30日時点で残存年数が8年に近似する国債の利回り(複利)です。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,313百万円	2,333百万円
赤字工事進行基準による売上損失	573百万円	543百万円
未払事業税	123百万円	302百万円
退職給付に係る負債	6,634百万円	6,154百万円
役員退職慰労引当金	57百万円	36百万円
固定資産未実現利益	1,077百万円	1,094百万円
税務上の繰越欠損金	14,239百万円	9,541百万円
投資有価証券等評価損	1,431百万円	1,122百万円
たな卸資産評価損	2,918百万円	2,886百万円
完成工事補償等引当金	3,887百万円	4,326百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,341百万円	1,857百万円
訴訟損失引当金	-百万円	1,977百万円
その他	5,827百万円	3,567百万円
繰延税金資産小計	40,426百万円	35,743百万円
評価性引当額	13,768百万円	12,052百万円
繰延税金資産合計	26,657百万円	23,690百万円
繰延税金負債		
子会社等の留保利益	2,445百万円	2,957百万円
その他有価証券評価差額金	2,486百万円	1,161百万円
その他	1,371百万円	1,573百万円
繰延税金負債合計	6,303百万円	5,692百万円
繰延税金資産の純額	20,354百万円	17,998百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.8%
住民税等均等割等	1.4%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.2%	36.4%
受取配当金連結消去に伴う影響額	20.3%	35.9%
評価性引当額	11.6%	5.4%
在外連結子会社との税率差異	5.0%	2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.5%	11.7%
その他	0.9%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	40.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,629百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,709百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円、退職給付に係る調整累計額が16百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Thebe Bombas Hidraulicas S.A.
事業の内容 一般産業、農業、建築・建設向けポンプ製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

今後の成長が見込まれる南米市場において、ポンプ事業の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成27年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	- %
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるEbara Industrias Mecanicas e Comercio Ltda.が、現金を対価として株式を取得したため。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年12月1日から平成27年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,138百万円
取得原価		2,138百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 192百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,273百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,025百万円
固定資産	631百万円
資産合計	<u>1,657百万円</u>
流動負債	1,400百万円
固定負債	391百万円
負債合計	<u>1,791百万円</u>

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,225百万円
営業利益	670百万円
経常利益	753百万円
税金等調整前当期純利益	753百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	724百万円
1株当たり当期純利益	1円56銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高、損益情報及びのれんの償却額と、取得企業の連結損益計算書における売上高、損益情報及びのれんの償却額との差額を、影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

8 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、風水力機械、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「エンジニアリング事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。

「風水力事業」は、ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機等の製造、販売、運転及び保守等を行っています。

「エンジニアリング事業」は、都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、水処理プラント等のエンジニアリング及び工事、運転及び保守等を行っています。

「精密・電子事業」は、真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置等の製造、販売及び保守等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における「風水力事業」のセグメント利益が867百万円増加、「エンジニアリング事業」のセグメント利益が13百万円増加、「精密・電子事業」のセグメント利益が512百万円増加、「その他」のセグメント利益が333百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務 諸表 計上額 (注)4
	風水力 事業	エンジ ニアリ ング 事業	精密・ 電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	342,091	64,932	73,956	480,980	1,719	482,699	-	482,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	603	63	-	667	3,289	3,957	3,957	-
計	342,695	64,996	73,956	481,648	5,009	486,657	3,957	482,699
セグメント利益	20,762	6,231	7,060	34,054	507	34,562	4	34,567
セグメント資産	343,771	53,734	69,563	467,068	25,299	492,367	78,024	570,392
その他の項目								
減価償却費	8,408	413	2,497	11,318	1,760	13,079	40	13,038
のれんの償却額	345	-	-	345	-	345	-	345
持分法適用会社への投資 額(当年度末残高)	1,634	4,785	-	6,420	-	6,420	-	6,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,381	596	2,586	13,564	2,307	15,871	24	15,846

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

- 2 調整額は、以下のとおりです。
 - (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産79,316百万円及びセグメント間取引消去 1,292百万円です。全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。
- 3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表 計上額 (注) 4
	風水力 事業	エンジ アリン グ 事業	精密・ 電子事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	320,829	70,381	93,328	484,538	1,696	486,235	-	486,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	785	11	-	797	3,370	4,167	4,167	-
計	321,614	70,393	93,328	485,335	5,067	490,402	4,167	486,235
セグメント利益	19,335	6,431	11,697	37,464	515	37,980	30	38,011
セグメント資産	330,071	62,277	85,431	477,781	26,461	504,242	75,300	579,543
その他の項目								
減価償却費	7,441	381	2,180	10,003	1,626	11,630	19	11,610
のれんの償却額	351	-	-	351	-	351	-	351
持分法適用会社への投資 額（当年度末残高）	1,786	5,663	-	7,450	-	7,450	-	7,450
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,754	518	3,331	13,604	2,143	15,747	17	15,729

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

- 2 調整額は、以下のとおりです。
 - (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産77,483百万円及びセグメント間取引消去 2,182百万円です。全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。
- 3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
224,001	139,615	58,653	60,429	482,699

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
67,296	13,735	19,129	2,108	102,270

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
232,630	130,969	53,073	69,562	486,235

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
70,166	12,767	19,087	2,947	104,968

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	風水力事業	エンジニアリング事業	精密・電子事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	2	-	16	19	30	-	50

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	風水力事業	エンジニアリング事業	精密・電子事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	204	-	2	206	53	-	260

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	風水力事業	エンジニアリング事業	精密・電子事業	計				
当期償却額	345	-	-	345	-	345	-	345
当期末残高	1,426	-	-	1,426	-	1,426	-	1,426

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	風水力事業	エンジニアリング事業	精密・電子事業	計				
当期償却額	351	-	-	351	-	351	-	351
当期末残高	3,253	-	-	3,253	-	3,253	-	3,253

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）については、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	514.38円	518.16円
1株当たり当期純利益金額	50.77円	37.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.41円	33.88円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	247,553	250,444
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,494	9,428
(うち新株予約権(百万円))	(730)	(952)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,764)	(8,475)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	239,058	241,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	464,753,281	465,135,033

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,580	17,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,580	17,254
普通株式の期中平均株式数(株)	464,501,661	464,873,289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,585,689	44,326,814
(うち新株予約権付社債(株))	(41,260,120)	(41,742,429)
(うち新株予約権(株))	(2,325,569)	(2,584,385)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成28年6月24日開催の第151期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されました。

1 単元株式数の変更の理由及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。この変更に合わせて、中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施します。

2 単元株式数の変更

変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

3 株式併合

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合します。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	466,044,596株
併合により減少する株式数	372,835,677株
併合後の発行済株式総数	93,208,919株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 併合後の発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、本株式併合の割合に応じて、発行可能株式総数を減少させます。

併合前の発行可能株式総数(平成28年3月31日現在)	1,000,000,000株
併合後の発行可能株式総数	200,000,000株

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,571円89銭	2,590円82銭
1株当たり当期純利益	253円83銭	185円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	232円5銭	169円42銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)荏原製作所	130%コールオプション条項付第6回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1	平成25年3月12日	19,994	19,988	-	なし	平成30年3月19日
(株)荏原製作所	第8回無担保社債	平成25年12月13日	10,000	10,000	0.53	なし	平成30年12月20日
合計	-	-	29,994	29,988	-	-	-

(注)1 新株予約権付社債に関する記載は、以下のとおりです。

銘柄	130%コールオプション条項付 第6回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円) (*2)	477.2
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	12
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成25年4月1日 至 平成30年3月15日

(*1) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

(*2) 株式の発行価格については、平成27年6月24日開催の第150期定時株主総会において決議された剰余金の配当が、社債要項に定める「特別配当」に該当したことに伴い、社債要項の転換価額調整条項に従い、平成27年7月10日より477円20銭となっています。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	19,988	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,252	58,386	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,654	19,328	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	664	740	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	24,644	9,870	1.0	平成29年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,290	1,812	-	平成31年～平成37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	91,506	90,138	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,023	1,394	3,355	2,998
リース債務	619	503	354	165

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	89,579	207,065	324,739	486,235
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 (百万円) ()	2,607	4,217	14,287	31,686
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	2,426	1,357	7,309	17,254
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.22	2.92	15.73	37.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.22	8.14	12.80	21.39

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

・ヤマト運輸(株)による旧羽田工場跡地売買契約に基づく瑕疵担保責任損害賠償請求訴訟

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (11) 旧本社・羽田工場跡地売却に関する係争について」に記載のとおりです。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,064	54,996
受取手形	17,600	20,953
売掛金	81,359	83,052
電子記録債権	93	520
有価証券	-	350
製品	1,945	1,877
仕掛品	18,088	21,547
原材料及び貯蔵品	13,794	15,275
前渡金	3,089	949
繰延税金資産	5,908	5,679
短期貸付金	13,872	21,641
未収入金	5,957	6,868
その他	6,398	5,597
貸倒引当金	472	1,148
流動資産合計	221,702	238,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,539	26,007
機械及び装置	7,943	9,110
車両運搬具	41	34
工具、器具及び備品	1,326	1,927
土地	20,564	20,503
リース資産	910	710
建設仮勘定	3,993	6,391
有形固定資産合計	61,319	64,685
無形固定資産		
特許権	395	211
ソフトウェア	4,728	4,215
リース資産	186	144
施設利用権	8	27
電話加入権	67	67
無形固定資産合計	5,387	4,667
投資その他の資産		
投資有価証券	21,048	16,636
関係会社株式	¹ 79,627	¹ 80,853
関係会社出資金	12,068	15,087
長期貸付金	4,531	3,097
長期前払費用	116	200
繰延税金資産	3,618	4,207
その他	5,407	5,297
貸倒引当金	3,044	2,986
投資その他の資産合計	123,375	122,395
固定資産合計	190,082	191,747
資産合計	411,784	429,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,296	5,772
買掛金	25,285	22,279
電子記録債務	27,085	39,196
短期借入金	55,669	53,839
1年内返済予定の長期借入金	3,941	18,729
リース債務	436	343
未払金	4,807	4,550
前受金	3,661	2,781
預り金	2,421	2,436
賞与引当金	4,124	4,422
役員賞与引当金	118	165
完成工事補償引当金	892	935
製品保証引当金	1,253	1,839
工事損失引当金	3,584	4,154
土地売却費用引当金	1,843	254
その他	3,448	4,823
流動負債合計	148,869	166,523
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,994	19,988
長期借入金	22,891	8,050
退職給付引当金	6,296	3,861
訴訟損失引当金	-	6,457
リース債務	724	566
長期未払金	139	137
資産除去債務	1,857	1,899
固定負債合計	61,903	50,960
負債合計	210,773	217,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,697	68,760
資本剰余金		
資本準備金	72,625	72,688
その他資本剰余金	7,914	7,915
資本剰余金合計	80,540	80,603
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,083	59,737
利益剰余金合計	46,083	59,737
自己株式	239	250
株主資本合計	195,080	208,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,200	2,622
評価・換算差額等合計	5,200	2,622
新株予約権	730	952
純資産合計	201,011	212,426
負債純資産合計	411,784	429,910

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高	1	190,851	1	210,948
売上原価		152,294		164,186
売上総利益		38,557		46,761
販売費及び一般管理費	2	38,937	2	41,327
営業利益又は営業損失()		379		5,434
営業外収益				
受取利息		222		212
受取配当金		14,150		21,123
為替差益		164		-
貸倒引当金戻入額		127		22
その他		195		193
営業外収益合計		14,861		21,553
営業外費用				
支払利息		820		784
社債利息		53		53
為替差損		-		431
海外プロジェクト租税公課		221		-
その他		509		424
営業外費用合計		1,604		1,693
経常利益		12,877		25,293
特別利益				
固定資産売却益		17		4
投資有価証券売却益		251		380
土地売却費用引当金戻入額		-		1,589
その他		7		1
特別利益合計		276		1,976
特別損失				
固定資産売却損		38		4
固定資産除却損		182		47
減損損失		49		57
出資金評価損		70		-
訴訟損失引当金繰入額		-		6,457
その他		0		2
特別損失合計		341		6,568
税引前当期純利益		12,812		20,701
法人税、住民税及び事業税		1,634		539
法人税等調整額		607		963
法人税等合計		1,027		424
当期純利益		13,839		20,277

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	68,625	72,553	7,914	80,468	2,048	34,757	36,805
会計方針の変更による累積的影響額						498	498
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,625	72,553	7,914	80,468	2,048	34,258	36,307
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	71	71		71			
固定資産圧縮積立金の取崩					2,048	2,048	-
剰余金の配当						4,063	4,063
当期純利益						13,839	13,839
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	71	71	0	72	2,048	11,824	9,775
当期末残高	68,697	72,625	7,914	80,540	-	46,083	46,083

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	228	185,670	2,372	2,372	826	188,869
会計方針の変更による累積的影響額		498				498
会計方針の変更を反映した当期首残高	228	185,172	2,372	2,372	826	188,371
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		143				143
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		4,063				4,063
当期純利益		13,839				13,839
自己株式の取得	11	11				11
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,827	2,827	96	2,731
当期変動額合計	11	9,908	2,827	2,827	96	12,639
当期末残高	239	195,080	5,200	5,200	730	201,011

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	68,697	72,625	7,914	80,540	-	46,083	46,083
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,697	72,625	7,914	80,540	-	46,083	46,083
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	63	63		63			
剰余金の配当						6,623	6,623
当期純利益						20,277	20,277
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	63	63	0	63	-	13,654	13,654
当期末残高	68,760	72,688	7,915	80,603	-	59,737	59,737

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	239	195,080	5,200	5,200	730	201,011
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	239	195,080	5,200	5,200	730	201,011
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		126				126
剰余金の配当		6,623				6,623
当期純利益		20,277				20,277
自己株式の取得	10	10				10
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,578	2,578	222	2,356
当期変動額合計	10	13,770	2,578	2,578	222	11,414
当期末残高	250	208,851	2,622	2,622	952	212,426

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

c. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び貯蔵品は総平均法(精密・電子事業は移動平均法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品は個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積補償額を計上しています。

(5) 製品保証引当金

売買契約に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、製品売上高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。

(6) 工事損失引当金

請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。

(7) 土地売却費用引当金

旧日本社・羽田工場の土地売却に伴う、原状復旧費用の見込額を計上しています。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(9) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約、通貨オプション等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

ヘッジ方針

内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

上記 に係る金利変動リスク

ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。

上記 に係る為替変動リスク

ヘッジ取引ごとにヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しました。

当社グループは、中期経営計画「E-Plan2016」の計画対象期間(平成26年度から平成28年度までの3年間)を「『経営基盤強化』から『成長』へと明確に舵を切る変換点」と位置付け、海外市場では量(売上高)、国内市場では質(営業利益)を特に重視したうえで、内外リソースの機動的・集中的な活用によるスピード感を持った変化の実現と成長の加速を図ることをグループ全体の基本方針としています。この方針のもと、国内外生産拠点の機能整理、再編を含めた最適地生産体制への移行、グローバルな生産体制の構築を推進しています。

こうした施策の実行に当たり、有形固定資産の使用状況を見直したところ、国内設備の安定的な稼働が見込まれるため、当年度より当社における有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方針によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,424百万円増加しています。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	20百万円	20百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	34,576百万円	53,198百万円
長期金銭債権	4,639百万円	3,206百万円
短期金銭債務	16,318百万円	13,984百万円

3 保証債務

(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	140百万円	102百万円

(2) 関係会社の銀行借入等に対する保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
連結会社		連結会社
Elliott Company	6,023百万円	Elliott Company
荏原冷熱システム(株)	2,958百万円	荏原機械シ博有限公司
荏原機械シ博有限公司	1,421百万円	(株)荏原電産
(株)荏原電産	1,004百万円	荏原機械(中国)有限公司
荏原機械(中国)有限公司	983百万円	P.T. Ebara Indonesia
Elliott Turbomachinery Limited	817百万円	
その他3社	545百万円	
連結会社計	13,753百万円	連結会社計
非連結会社		非連結会社
中部リサイクル(株)	150百万円	Ebara Vietnam Pump Company Limited
Ebara Vietnam Pump Company Limited	78百万円	
非連結会社計	228百万円	非連結会社計
		9,872百万円
		9百万円
		9百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

代替流動性の充実に当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
貸出コミットメント	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	50,000百万円	50,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	36,130百万円	42,489百万円
仕入高	27,225百万円	31,652百万円
営業取引以外の取引による取引高	14,422百万円	21,274百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	110百万円	674百万円
人件費	12,695百万円	13,070百万円
賞与引当金繰入額	1,841百万円	1,953百万円
役員賞与引当金繰入額	118百万円	165百万円
退職給付費用	337百万円	19百万円
減価償却費	2,538百万円	2,177百万円
研究開発費	4,115百万円	4,468百万円
業務委託費	3,257百万円	4,541百万円
おおよその割合		
販売費	13%	14%
一般管理費	87%	86%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載していません。これらの貸借対照表計上額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	76,730	77,956
関連会社株式	2,897	2,897

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,363百万円	1,364百万円
赤字工事進行基準による売上損失	573百万円	543百万円
退職給付引当金	2,891百万円	2,034百万円
税務上の繰越欠損金	11,270百万円	7,721百万円
投資有価証券等評価損	512百万円	369百万円
関係会社株式評価損	737百万円	698百万円
たな卸資産評価損	1,535百万円	1,446百万円
固定資産除却損	983百万円	889百万円
減価償却費	134百万円	168百万円
完成工事補償等引当金	1,858百万円	2,124百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,133百万円	1,240百万円
未払金	695百万円	517百万円
訴訟損失引当金	-百万円	1,977百万円
その他	2,345百万円	1,745百万円
繰延税金資産小計	26,035百万円	22,841百万円
評価性引当額	13,222百万円	11,035百万円
繰延税金資産合計	12,813百万円	11,806百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,481百万円	1,157百万円
その他	804百万円	761百万円
繰延税金負債合計	3,286百万円	1,918百万円
繰延税金資産の純額	9,527百万円	9,887百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.1%	32.6%
評価性引当額	29.6%	10.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	28.4%	15.2%
その他	5.1%	3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0%	2.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,089百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,153百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、当該株式併合が期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,154円71銭	2,273円25銭
1株当たり当期純利益	148円97銭	218円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136円19銭	199円11銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	67,176	949	366 (16)	1,415	67,760	43,762
	構築物	8,774	125	5	142	8,894	6,885
	機械及び装置	45,974	2,919	902 (8)	1,736	47,991	38,881
	車両運搬具	314	9	10	16	313	279
	工具、器具及び備品	22,319	1,264	1,772 (0)	660	21,811	19,883
	土地	20,564	-	60 (31)	-	20,503	-
	リース資産	2,094	177	591	377	1,679	969
	建設仮勘定	3,993	9,061	6,663	-	6,391	-
	計	171,211	14,508	10,373 (55)	4,350	175,346	110,660
無形固定資産	特許権	5,347	-	249	183	5,098	4,886
	ソフトウェア	16,890	1,070	355 (1)	1,580	17,604	13,389
	リース資産	310	14	104	53	221	76
	施設利用権	106	21	0 (0)	2	127	99
	電話加入権	67	-	-	-	67	-
	計	22,722	1,106	709 (1)	1,819	23,119	18,452

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
2 建設仮勘定の当期増加額のうち主たるものは、熊本工場の新棟建設に関する1,645百万円です。
3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,517	1,177	559	4,134
賞与引当金	4,124	8,229	7,932	4,422
役員賞与引当金	118	165	118	165
完成工事補償引当金	892	864	820	935
製品保証引当金	1,253	1,832	1,246	1,839
工事損失引当金	3,584	2,580	2,009	4,154
土地売却費用引当金	1,843	-	1,589	254
訴訟損失引当金	-	6,457	-	6,457

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

・ヤマト運輸(株)による旧羽田工場跡地売買契約に基づく瑕疵担保責任損害賠償請求訴訟

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (11) 旧本社・羽田工場跡地売却に関する係争について」に記載のとおりです。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	自 4月1日 至 3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.ebara.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。
- 2 平成28年6月24日開催の第151期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたことに併せて、株式併合の効力発生日（平成28年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しています。

- | | | | |
|---|------------------|---------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第150期) | (自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日) | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第151期
第1四半期) | (自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日) | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| | (第151期
第2四半期) | (自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日) | 平成27年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第151期
第3四半期) | (自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日) | 平成28年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第2号の2(新株
予約権(株式報酬型ストックオプ
ション)の発行)の規定に基づく
臨時報告書 | | | 平成27年9月8日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第12号(財政状
態、経営成績及びキャッシュ・フ
ローの状況に著しい影響を与える
事象の発生)の規定に基づく臨時
報告書 | | | 平成27年12月9日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第12号(財政状
態、経営成績及びキャッシュ・フ
ローの状況に著しい影響を与える
事象の発生)の規定に基づく臨時
報告書 | | | 平成28年4月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | | | |
| 平成27年9月8日提出の臨時報告
書に係る訂正報告書 | | | 平成27年10月1日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | |
| | | | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 平成27年9月8日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 平成27年10月1日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 平成27年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 平成27年12月9日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 平成28年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 平成28年4月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	弘	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	屋	誠	三郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社荏原製作所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社荏原製作所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	弘	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	屋	誠	三 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社荏原製作所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。